

資料3 岐阜県教育の現状と課題

資料3-1 魅力ある県立学校づくり

資料3-2 確かな学力を育成する義務教育

資料3-3 多様な教育ニーズへの対応

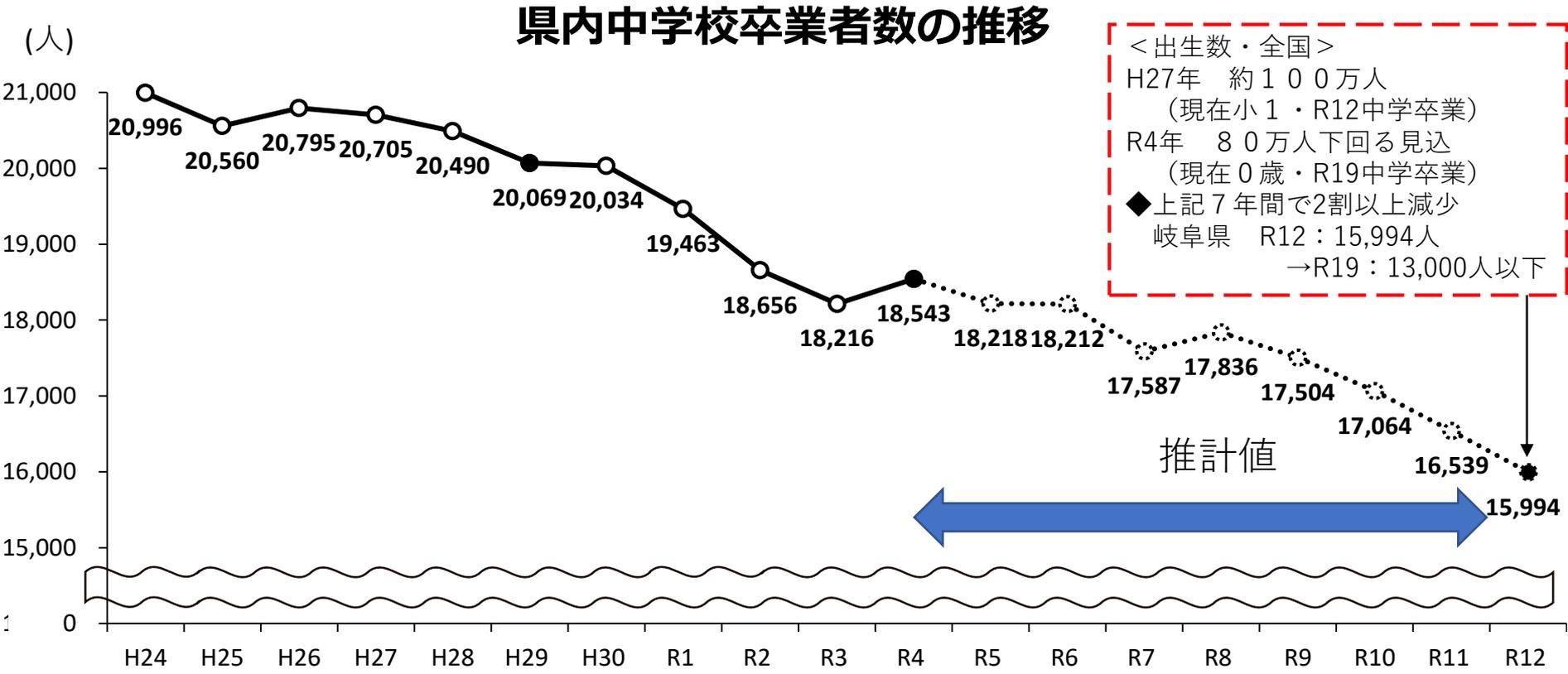
資料3-4 教育環境の改革と教職員の資質向上

資料3-5 安全・安心な教育環境づくり

資料3 - 1 魅力ある県立学校づくり①

【中学生卒業生数】

○今後はこれまでの10年間以上に生徒数減少が見込まれ、現在小学1年生が中学を卒業する令和12年度には、現在の86%まで減少する。

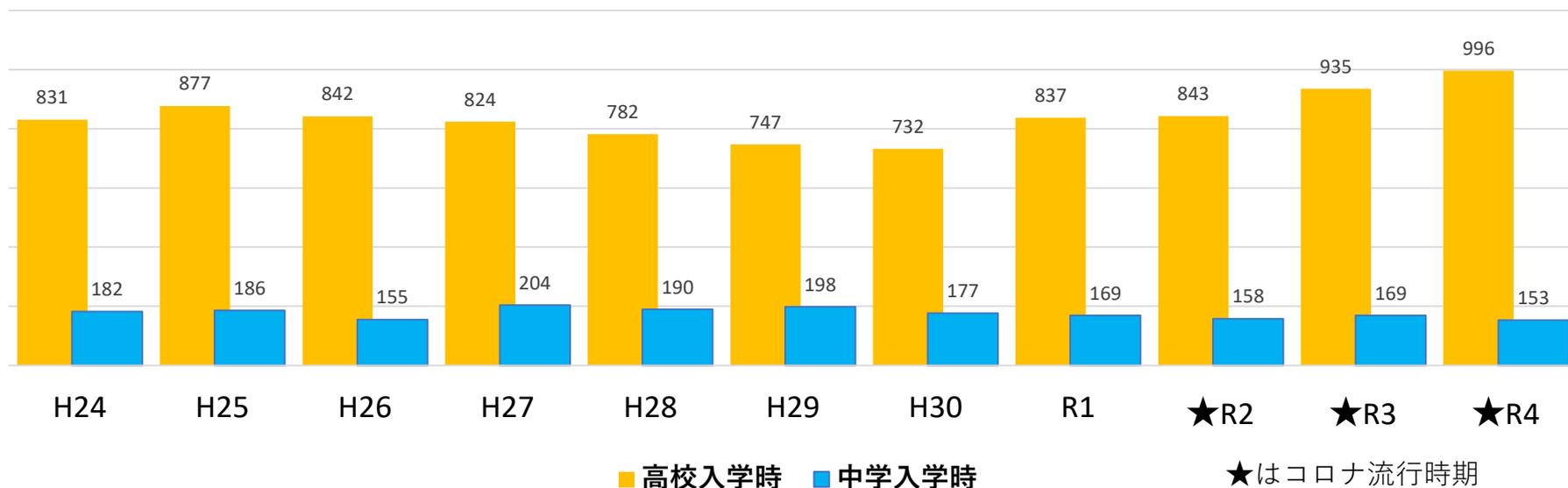


【出典】学校基本調査、R5以降は推計値

◆卒業生数の動向と志願状況の変化を見据えながら、効果的な学校配置及び教育内容の充実を図り、生徒のニーズに的確に対応した高等学校の体制を整えていくこと。

- 県外への進学率は中学校入学時で150名～200名（約1%）程度で推移している。
- 県外の高校への進学は増加傾向であるが、特に県外の通信制高校への進学が近年増加している。

県外への進学者数（人）

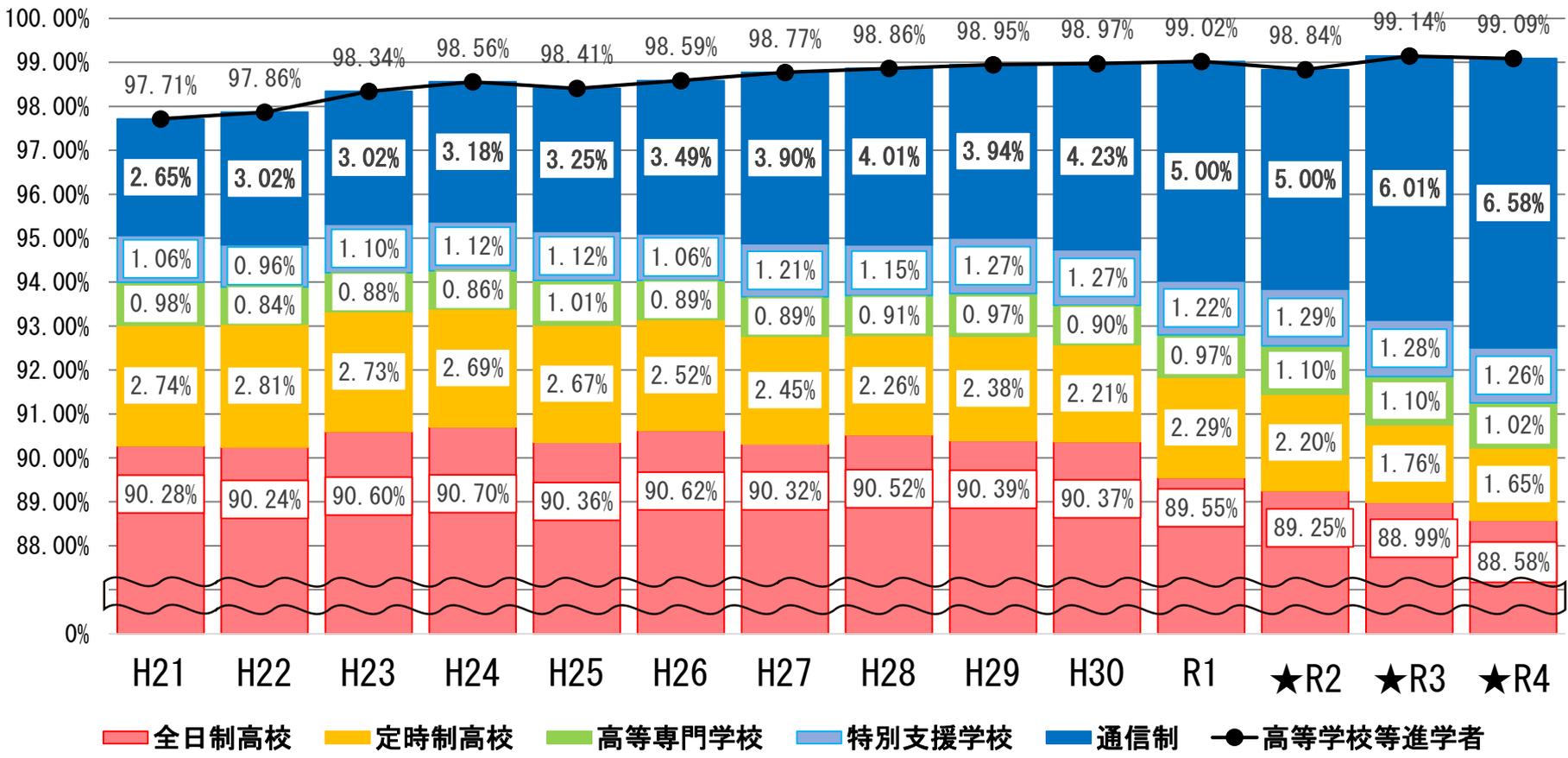


(参考) 中学校 卒業生数	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	20,996	20,560	20,795	20,705	20,490	20,069	20,034	19,463	18,656	18,216	18,543

資料3 - 1 魅力ある県立学校づくり③【中学校卒業者の進学状況】

○中学卒業者の進学先は、全日制高校への進学者が減少傾向である一方、通信制高校への進学者が増加している。

中学校卒業者の進学状況（人）

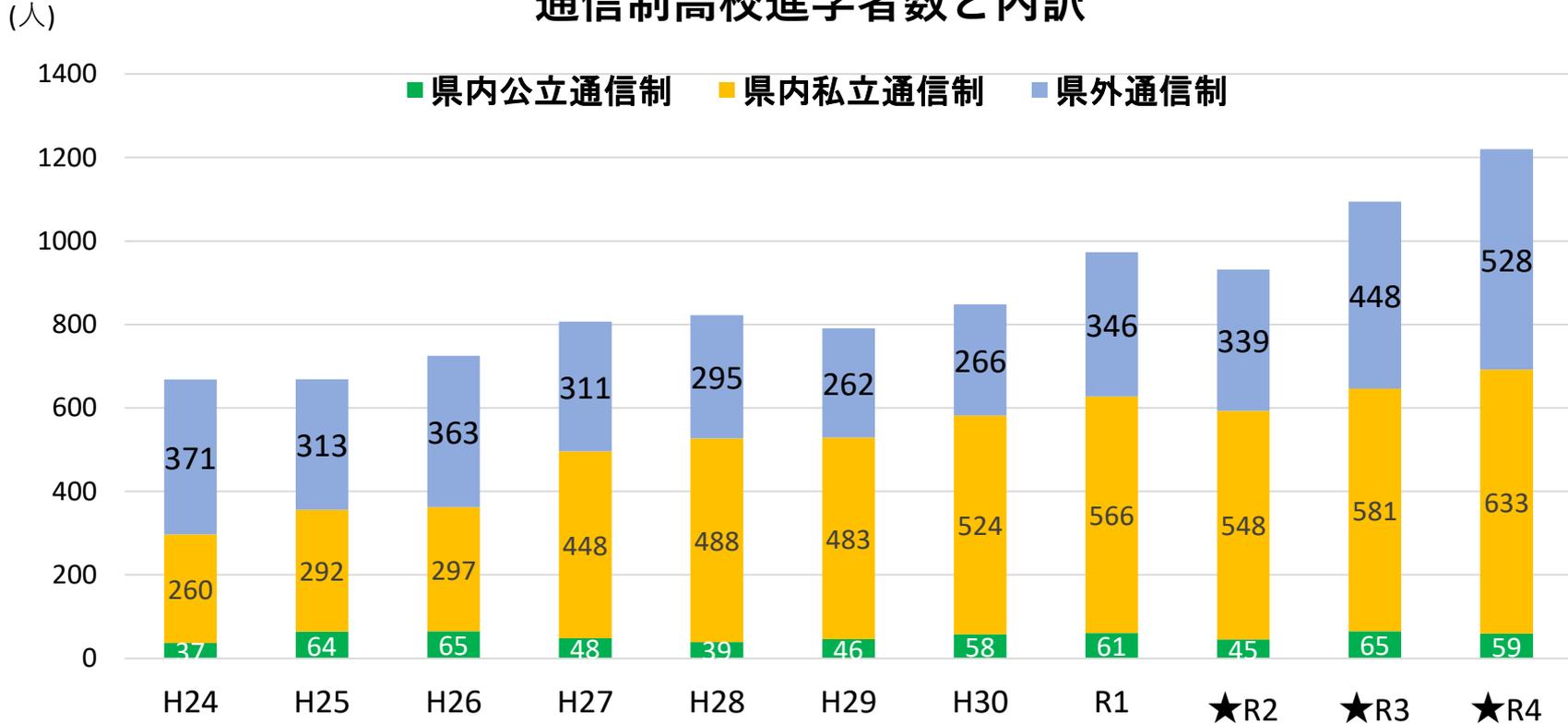


【出典】学校基本調査

資料3 - 1 魅力ある県立学校づくり④【通信制高校進学者と内訳】

○通信制高校の種別をみると、県内の公立通信制への進学は横ばいだが、県内の私立通信制への進学が直近10年で2倍を超える増加となっている。
 ○県外通信制への進学も直近3年間で約1.5倍に増加している。

通信制高校進学者数と内訳



(参考) 中学校 卒業生数	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	20,996	20,560	20,795	20,705	20,490	20,069	20,034	19,463	18,656	18,216	18,543

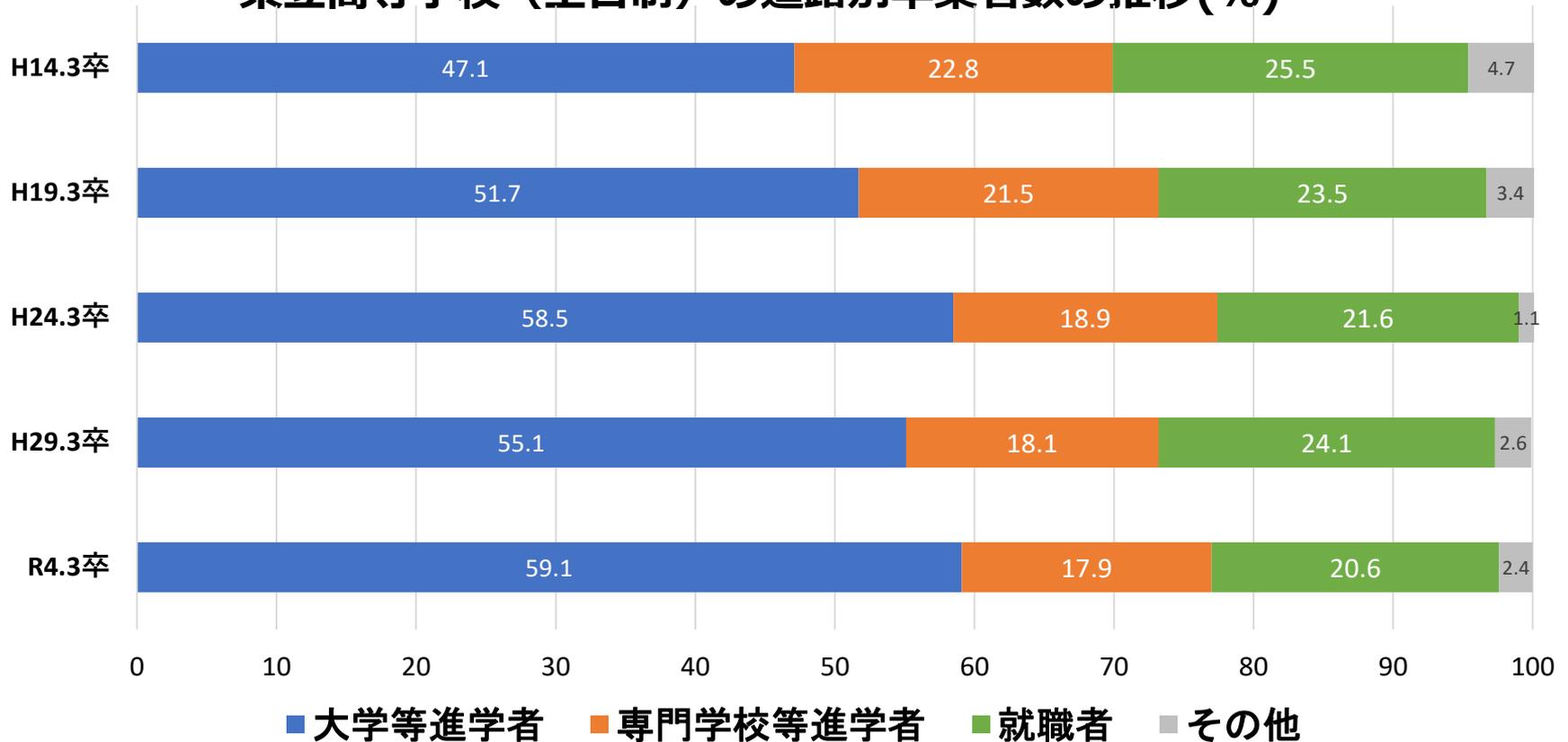
【出典】 県教育委員会

資料3 - 1 魅力ある県立学校づくり⑤

【進学率・就職率】

○大学等進学者は微増傾向である。就職者の割合は2割に減少している。

県立高等学校（全日制）の進路別卒業生数の推移(%)



【出典】学校基本調査

◆進路は、「大学へ進学する生徒」「専門学校へ進学する生徒」「就職する生徒」と大きく3つに分かれており、それぞれの課題に対応すること。

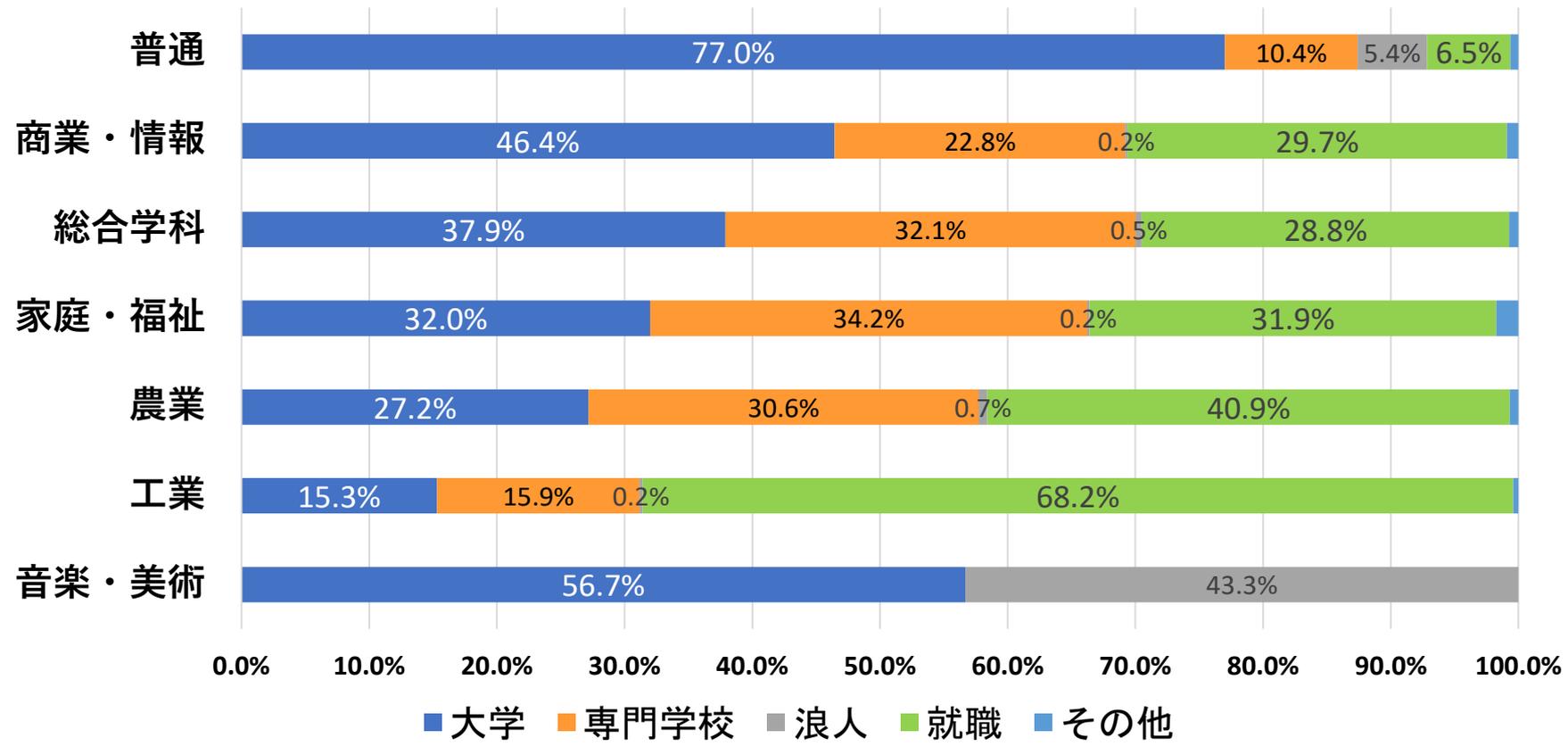
資料3 - 1 魅力ある県立学校づくり⑥

【学科ごとの卒業先】

- 普通科においても、就職する生徒が一定数いる。
- 商業・情報においては、就職よりも大学や専門学校へ進学する生徒が多い。

県立高等学校 学科別の進路別卒業生数の推移(%)

R4.3卒



【出典】県教育委員会

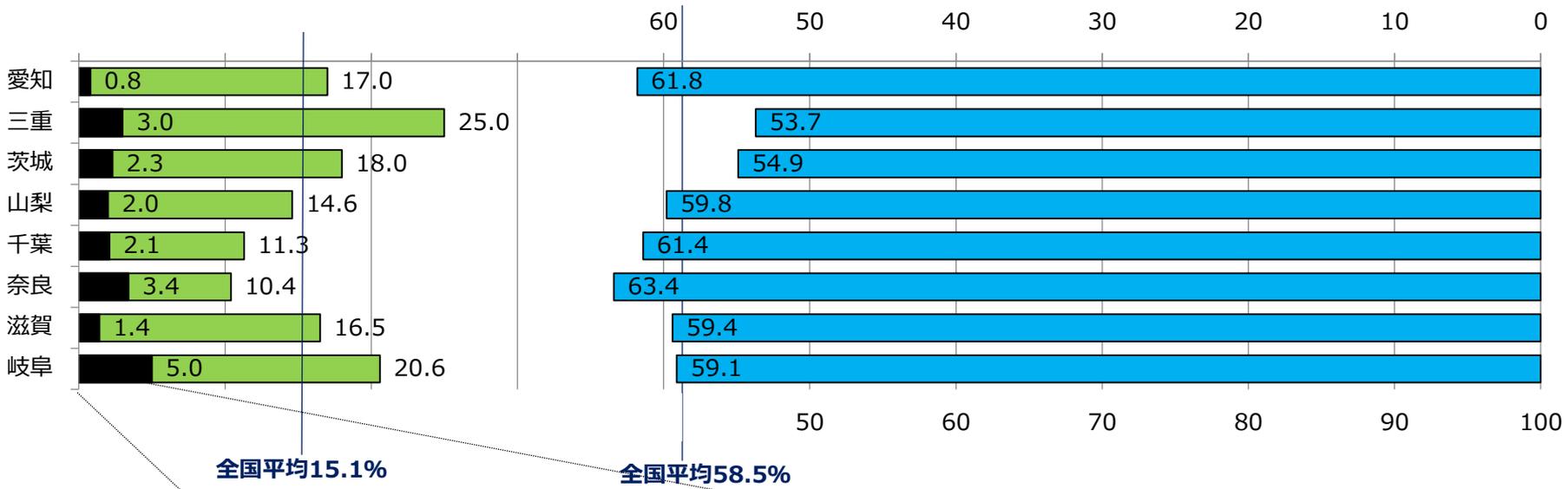
資料3 - 1 魅力ある県立学校づくり⑦

【大学進学率・就職率】

- 本県は、全国平均に比べ高校卒業時の就職者の割合が高く、関東・関西の都市圏と比べても県外就職者の割合も高い。
- 県外就職では、愛知県への就職が約3/4を占めている。

高校の卒業者の就職状況(全国状況)<R4.3卒/高等学校/全日制・定時制>

■ 卒業者に占める就職者の割合(%) ■ 卒業者のうち県外就職者の割合(%) ■ 大学進学



県外就職者の就職先



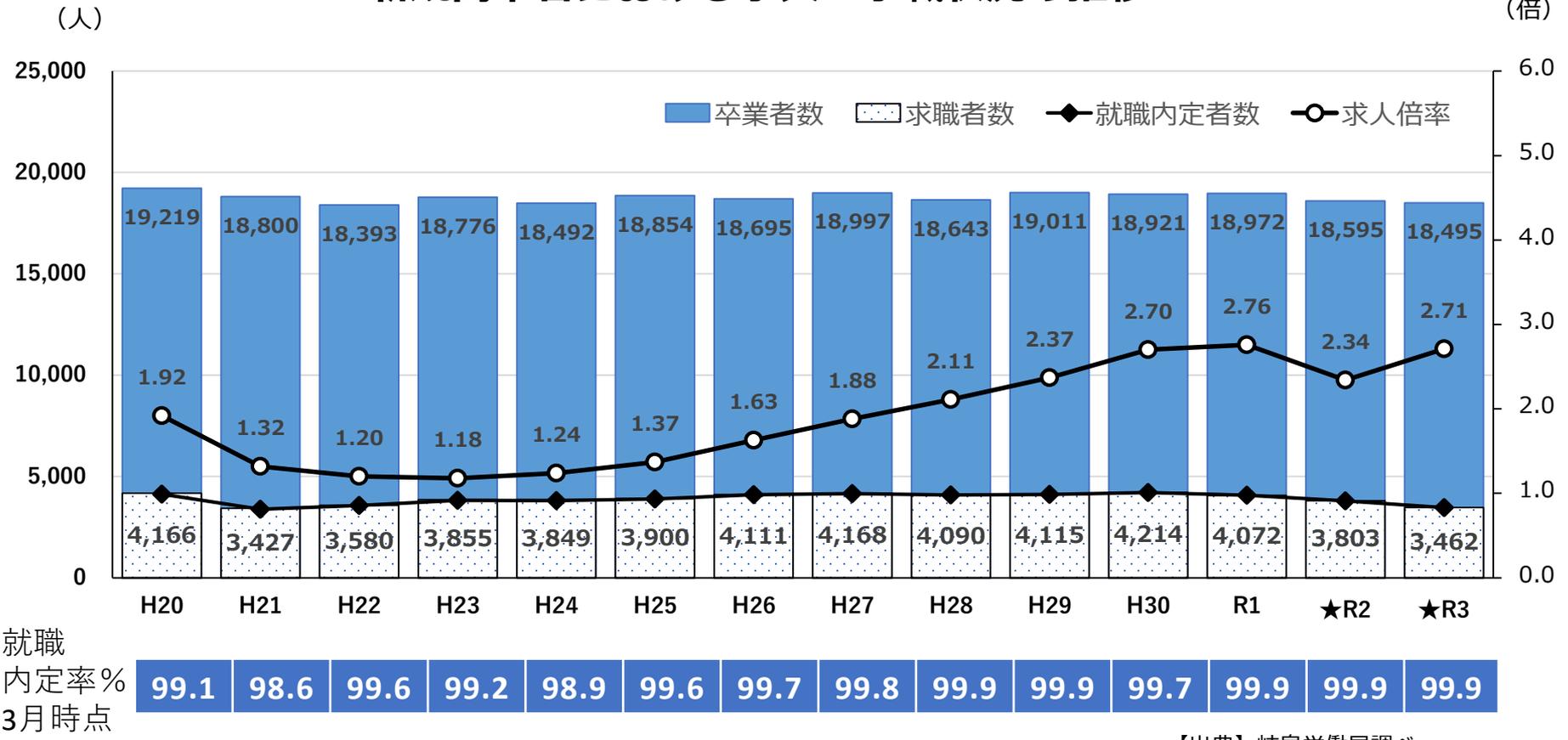
【出典】 学校基本調査

資料3 - 1 魅力ある県立学校づくり⑧

【就職状況】

○県内の求職者数は横ばい。求職者の内定率はほぼ100%である

新規高卒者における求人・求職状況の推移 ※各年度3月末現在（卒業生数以外）



【出典】岐阜労働局調べ
学校基本調査（卒業生数）

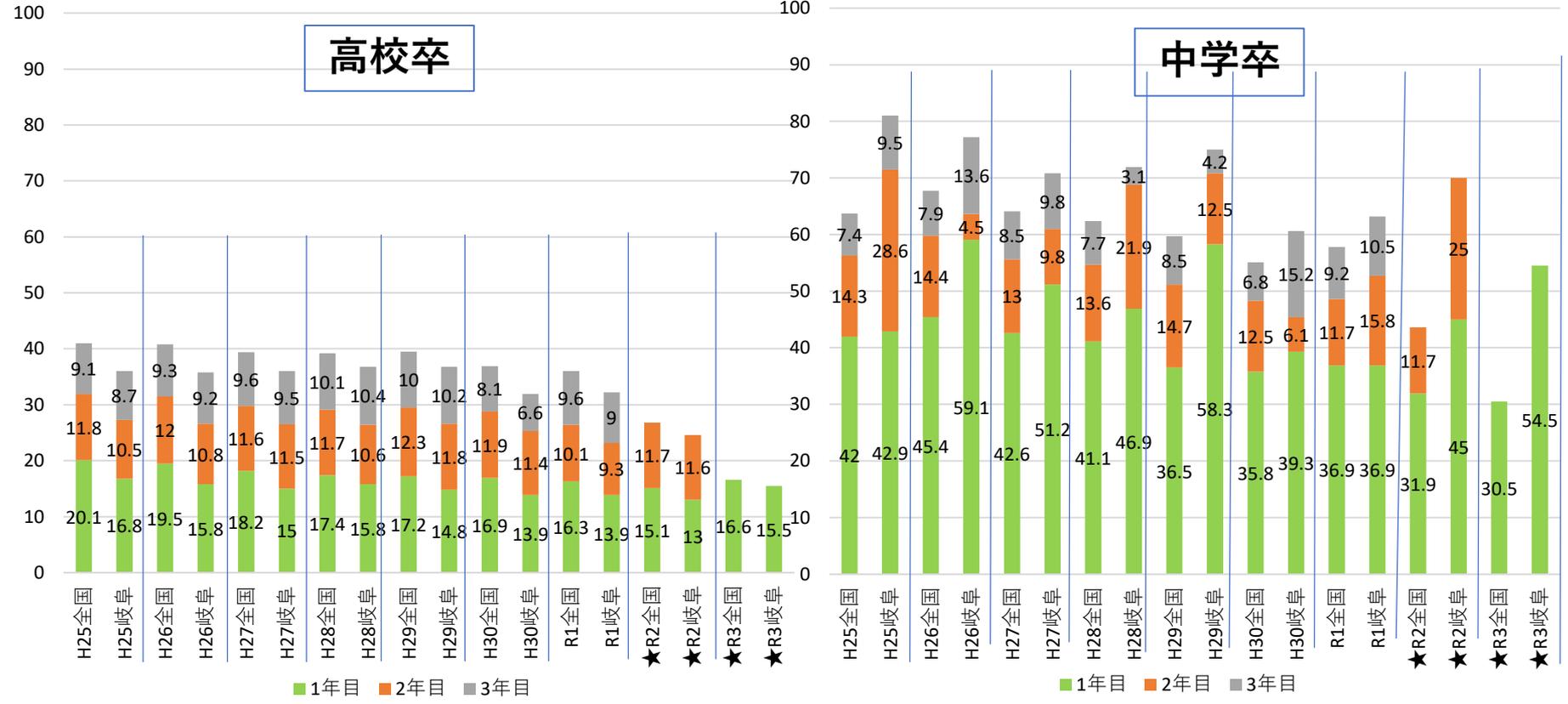
◆今後も引き続き、生徒に合った就職指導を実施すること。

資料3 - 1 魅力ある県立学校づくり⑨

【離職率】

○中学卒で6～7割、高校卒で約3割強が3年以内に離職している。 (R1岐阜：中学…63.2 高校…32.2)
 ○全国に比べ中学卒は離職率が高く、高校卒の離職率は低い。 (R1全国：中学…57.8 高校…36.0)

就職後3年以内の離職率【全国・岐阜県】 (%)



(注) ・事業所からハローワークに対して、新規卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。
 ・3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

【出典】厚生労働省・岐阜労働局

◆子どもたちが将来的に自立した社会人として、積極的に社会参画できるよう、望ましい勤労観・職業観を育成し、生徒に合った就職指導を実施すること。

○国公立大学合格者の割合は増加の傾向がみられる。
 ○選抜性の高い大学への進学が多い普通科においては国公立大学合格者のうち1.5割が、中堅進学校においては6割以上が推薦入試を活用している。

【国公立大学合格者数の状況】

<選抜性の高い大学への進学が多い普通科（11校）>

	国公立大学合計			東京大学			京都大学			名古屋大学			岐阜大学			難関大学		
	H24	H29	R3	H24	H29	R3	H24	H29	R3	H24	H29	R3	H24	H29	R3	H24	H29	R3
合計	1,793	1,827	1,834	21	21	19	45	48	34	205	172	169	338	359	349	381	344	325
割合	52.0%	51.6%	55.0%	0.6%	0.6%	0.6%	1.3%	1.4%	1.0%	6.0%	4.9%	5.1%	9.8%	10.1%	10.5%	11.1%	9.7%	9.7%

<いわゆる中堅進学校とされる普通科（14校）>

	国公立大学合計			名古屋大学			岐阜大学		
	H24	H29	R3	H24	H29	R3	H24	H29	R3
合計	527	484	489	19	7	5	88	50	90
割合	14.0%	13.0%	14.8%	0.5%	0.2%	0.2%	2.3%	1.3%	2.7%

※ 合計は過年度卒業者を含む合格者総数
 ※ 割合は卒業生数に占める割合

【国公立大学合格者における学校推薦型選抜・総合型選抜入試状況（R4年度）】

<一般入試、学校推薦型選抜・総合型選抜 国公立大学合格者割合（高等学校新規卒業生）>

	R4年度	
	一般	学校推薦型・総合型
選抜性の高い大学への進学が多い普通科	85.0%	15.0%
いわゆる中堅進学校とされる普通科	35.3%	64.7%

※割合は、新規高卒者の国公立大学合格者に占める割合

資料3 - 2 確かな学力を育成する義務教育①【学力】

○全国平均と比較して、小学校は低調、中学校は好調という傾向が続いている。

全国学力・学習状況調査結果の経年変化（全国平均との差、括弧内は順位）

		H28	H29	H30		R1	★R3	★R4
国語 A	小	+0.1 (24)	▲0.8 (35)	+1.3(10)	小 国語	▲ 0.8 (33)	▲ 1.7 (34)	▲ 1.6 (33)
	中	+0.2 (24)	+1.6 (5)	▲0.1(20)		中 国語	+ 2.2 (5)	+ 0.4 (12)
国語 B	小	+1.0 (15)	+0.5 (15)	+1.3(12)	小 算数 数学 A	▲ 1.6 (33)	▲ 1.2 (26)	▲ 2.2 (39)
	中	+2.6 (8)	+1.8 (6)	+0.8(8)		中 数学	+ 1.2 (10)	+ 1.8 (5)
算数/ 数学 A	小	▲0.4 (27)	▲1.6 (36)	▲0.5(21)	小 算数 数学 B	▲ 1.6 (33)	▲ 1.2 (26)	▲ 2.2 (39)
	中	+1.3 (14)	+1.4 (10)	+0.9(10)		中 数学	+ 1.2 (10)	+ 1.8 (5)
算数/ 数学 B	小	▲0.5 (26)	▲0.9 (28)	▲0.5(18)	小 算数 数学 B	▲ 1.6 (33)	▲ 1.2 (26)	▲ 2.2 (39)
	中	+2.1 (8)	+1.9 (5)	+2.1(5)		中 数学	+ 1.2 (10)	+ 1.8 (5)

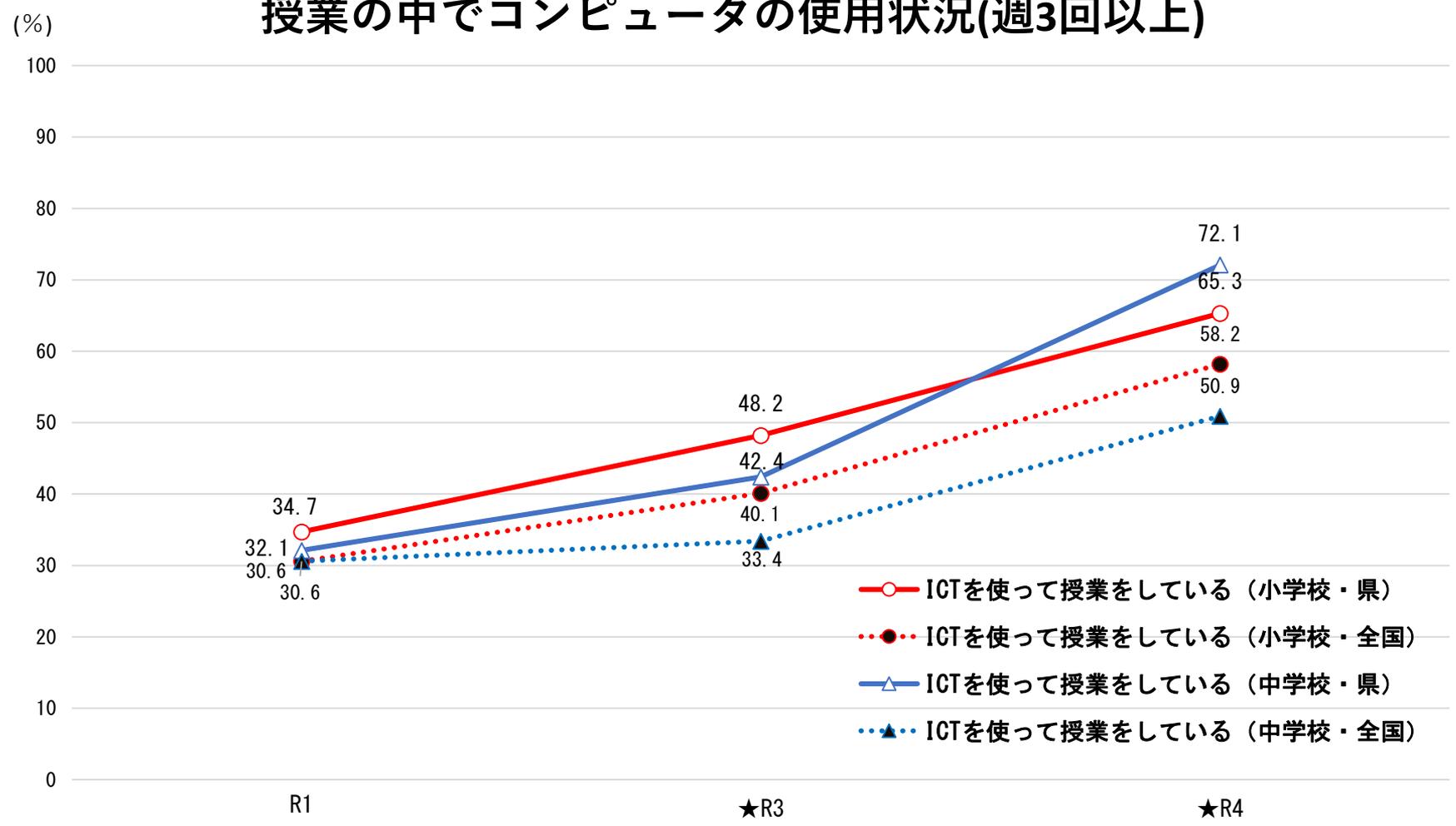
※R1年度以降の調査問題は、A・Bを一体的に問う問題に変更された。

【出典】全国学力・学習状況調査

資料 3 – 2 確かな学力を育成する義務教育② 【ICT活用状況】

○全ての公立学校で一人一台端末が整い、授業の中でもICTが積極的に使用されている。

授業の中でコンピュータの使用状況(週3回以上)



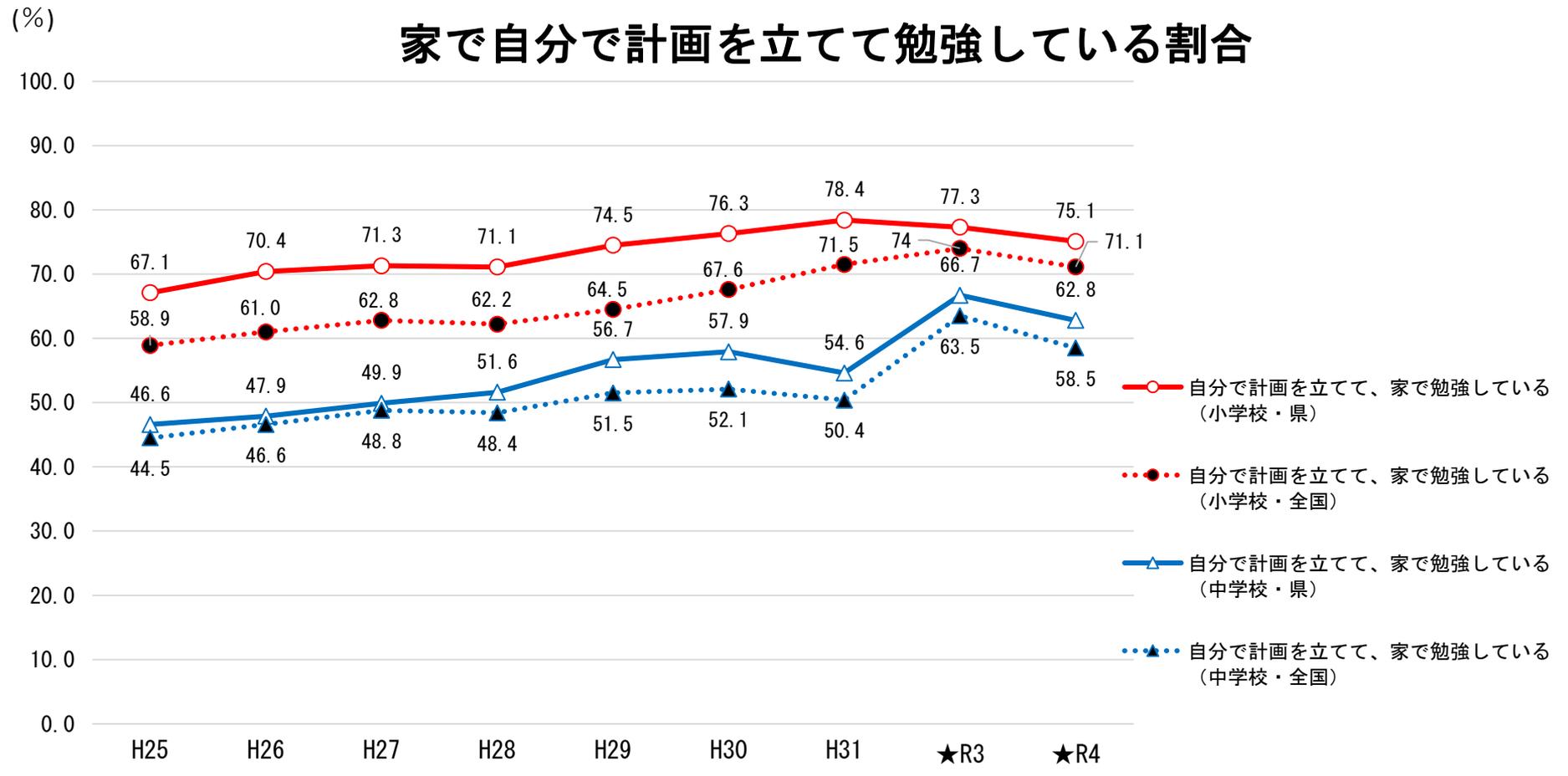
※R2は新型コロナのため全国調査中止

【出典】全国学力・学習状況調査
小学校：小6年、中学校3年

資料3 - 2 確かな学力を育成する義務教育③ 【学習状況】

○自分で計画を立てて家で勉強している児童生徒、家で学校の授業の予習や復習をしている割合が増えつつあり、全国と比較しても高い。

家で自分で計画を立てて勉強している割合

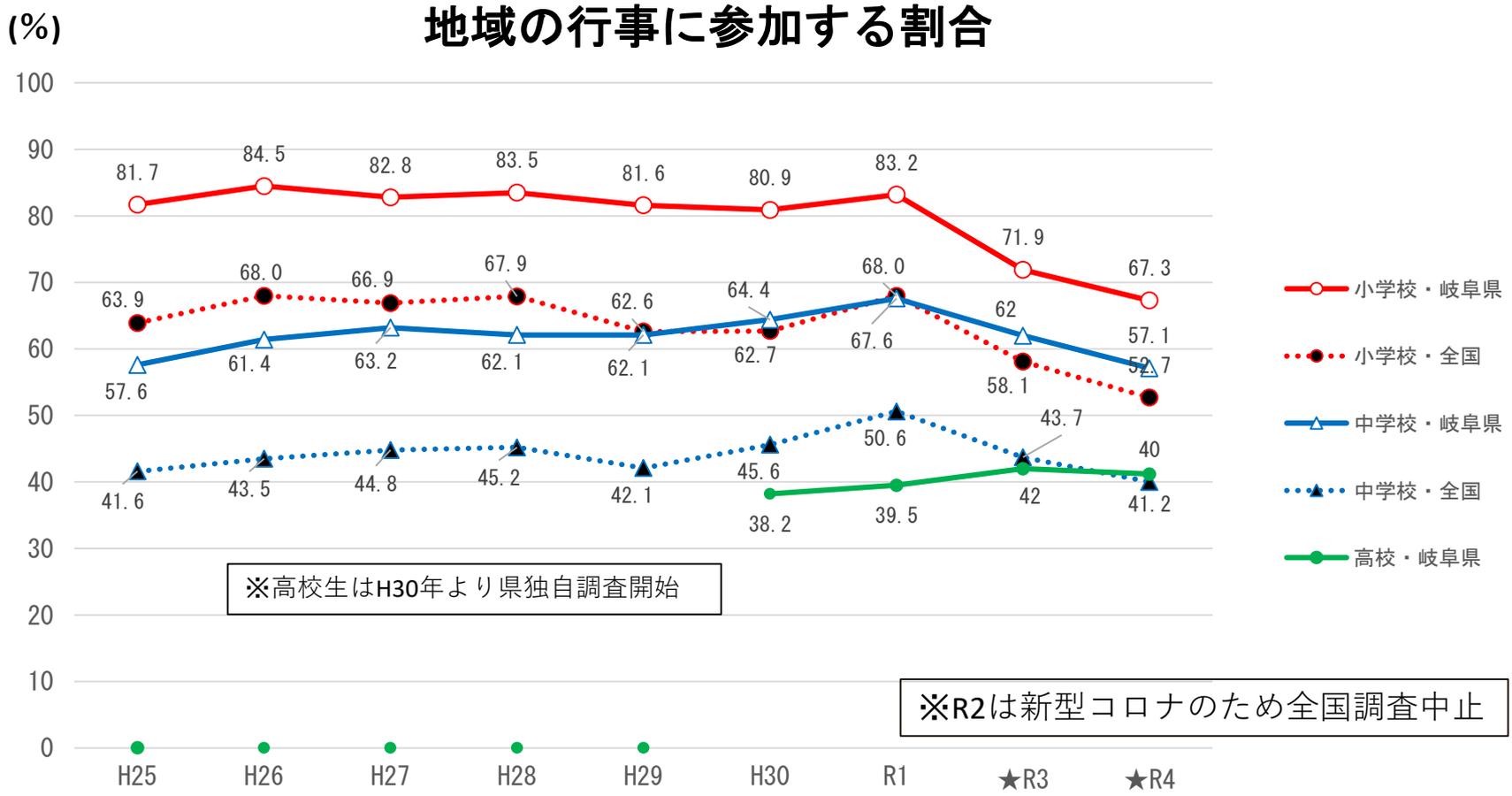


※R2は新型コロナのため全国調査中止

【出典】全国学力・学習状況調査
小学校：小6年、中学校3年

資料3 - 2 確かな学力を育成する義務教育④【生活習慣】

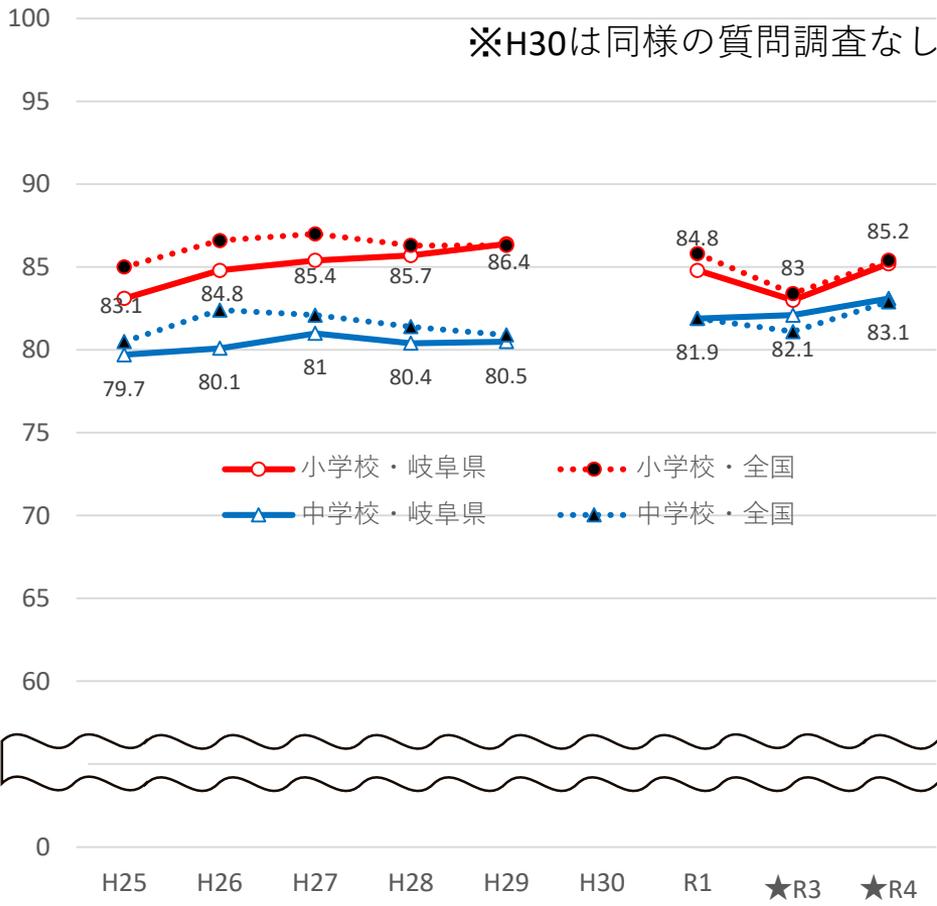
○コロナの影響を受けながらも、「地域の行事に参加する」については、小学校は約15ポイント、中学校は17ポイント、全国より上回っている。
 ○本県の子どもたちは地域社会の一員としての自覚を持ち、地域に根差した人間関係が築かれている。
 ○高校においても、一定数、継続して地域行事に参加している。



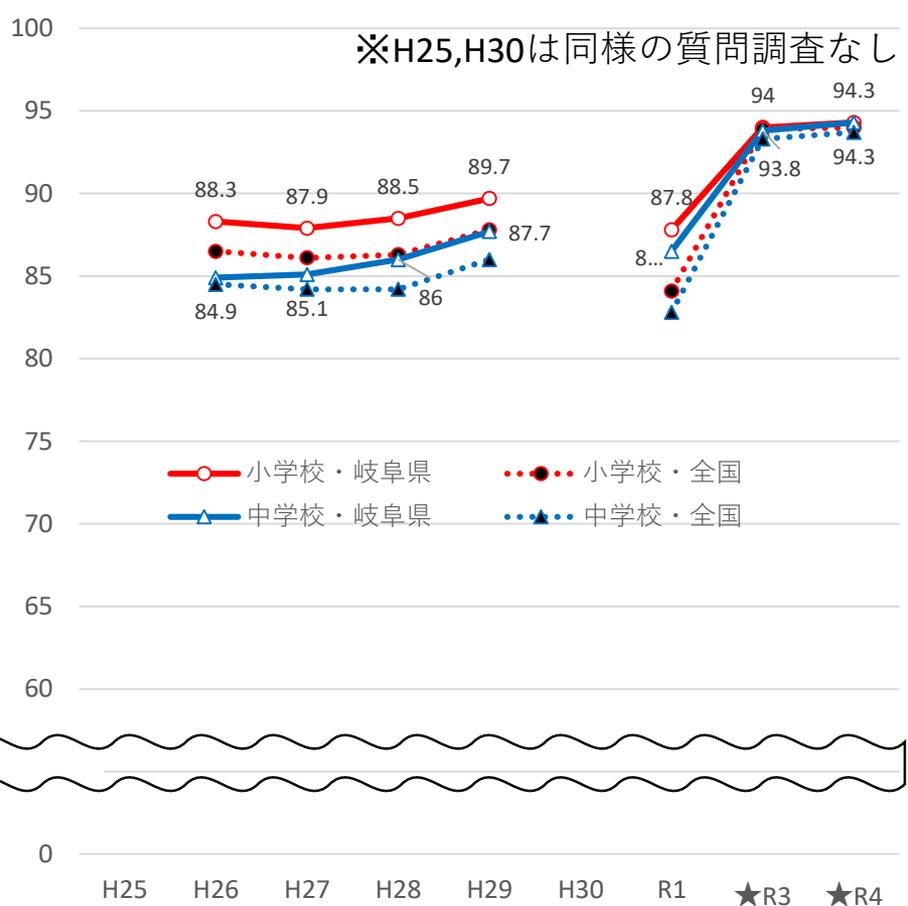
資料 3 - 2 確かな学力を育成する義務教育⑤【生活関連】

○岐阜県では比較的高水準で安定している。学校で仲間とともに協力して生活することのよさ、楽しさを実感している児童生徒が多い。

学校に行くのは楽しいと思う(%)



友達と協力することは楽しいと思う(%)



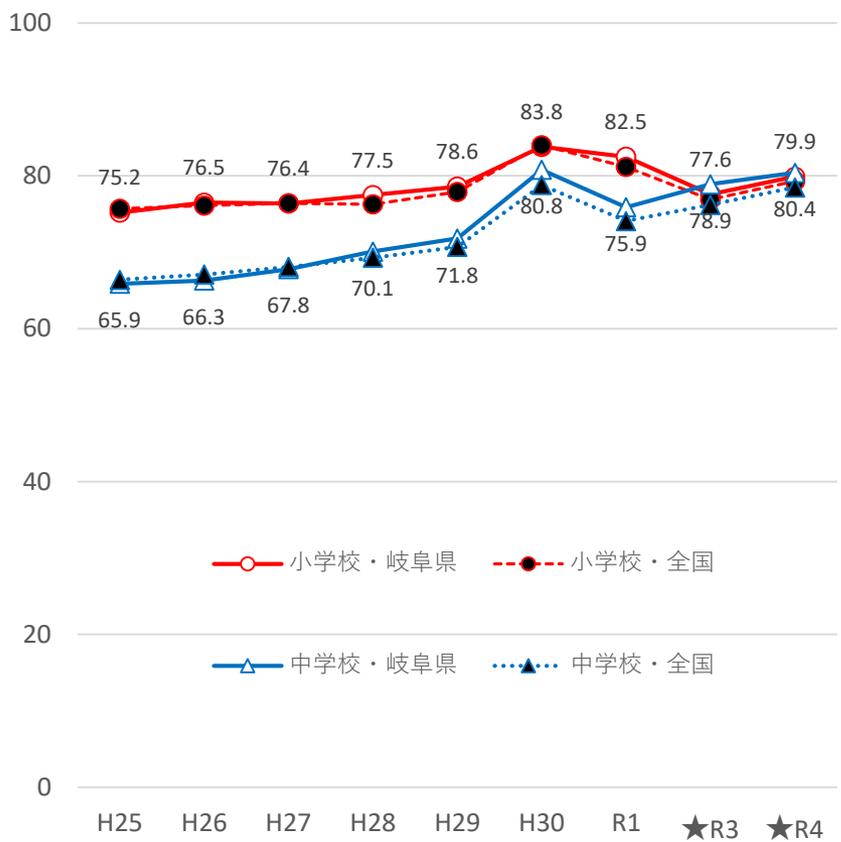
※R2は新型コロナのため全国調査中止

【出典】全国学力・学習状況調査

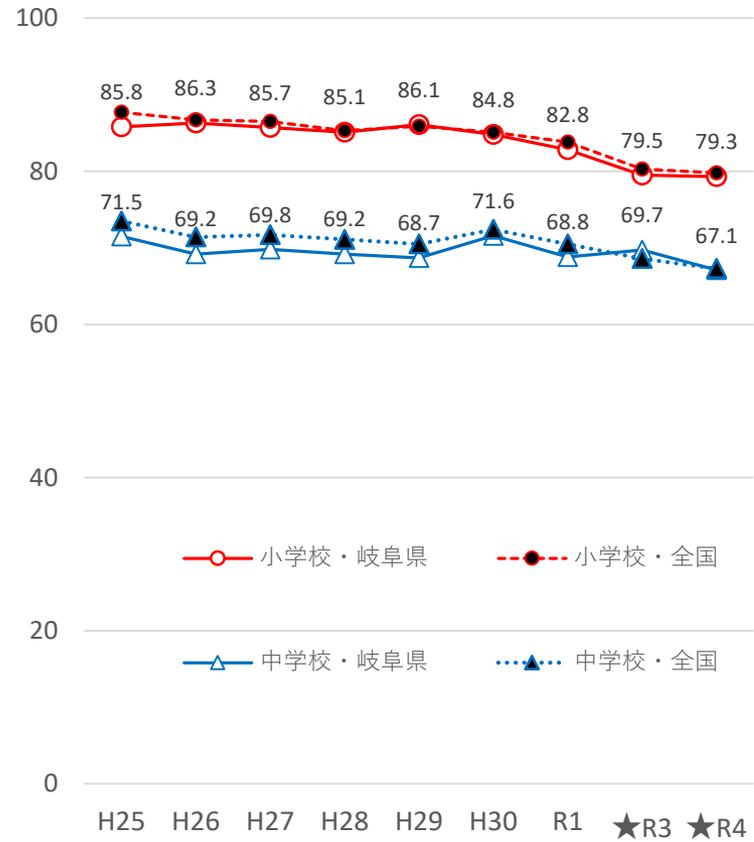
資料3 - 2 確かな学力を育成する義務教育⑥【生活関連】

○「自分には、よいところがあると思う」の割合は、コロナ禍において上がっている。
 ○全国の傾向と同様、本県も「将来の夢や目標をもっている」割合が下降傾向である。

自分には、よいところがあると思う(%)



将来の夢や目標を持っている(%)



※R2は新型コロナのため全国調査中止

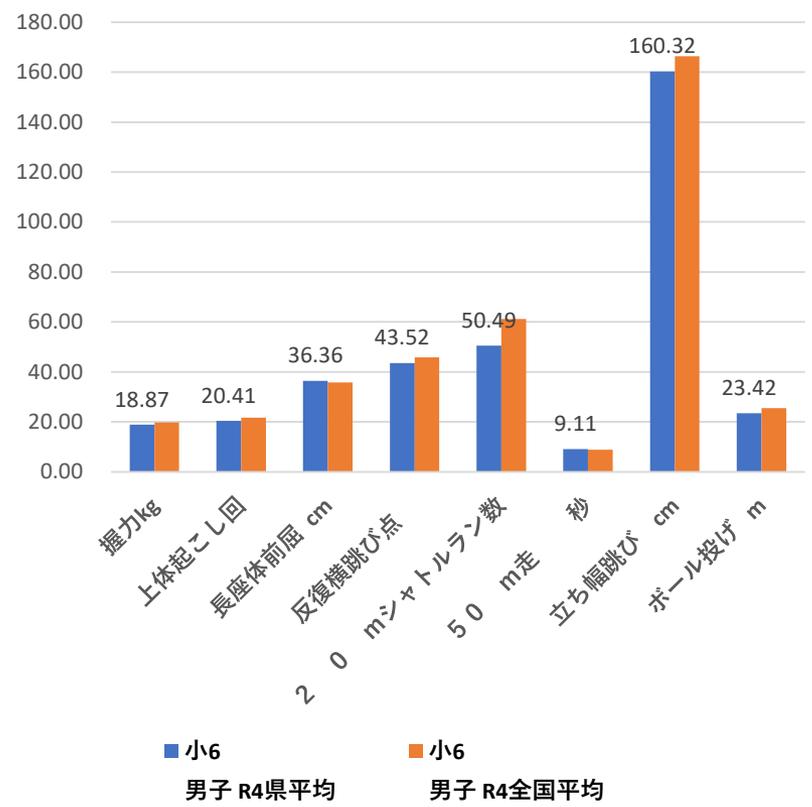
【出典】全国学力・学習状況調査

資料3 - 2 確かな学力を育成する義務教育⑦【体力】

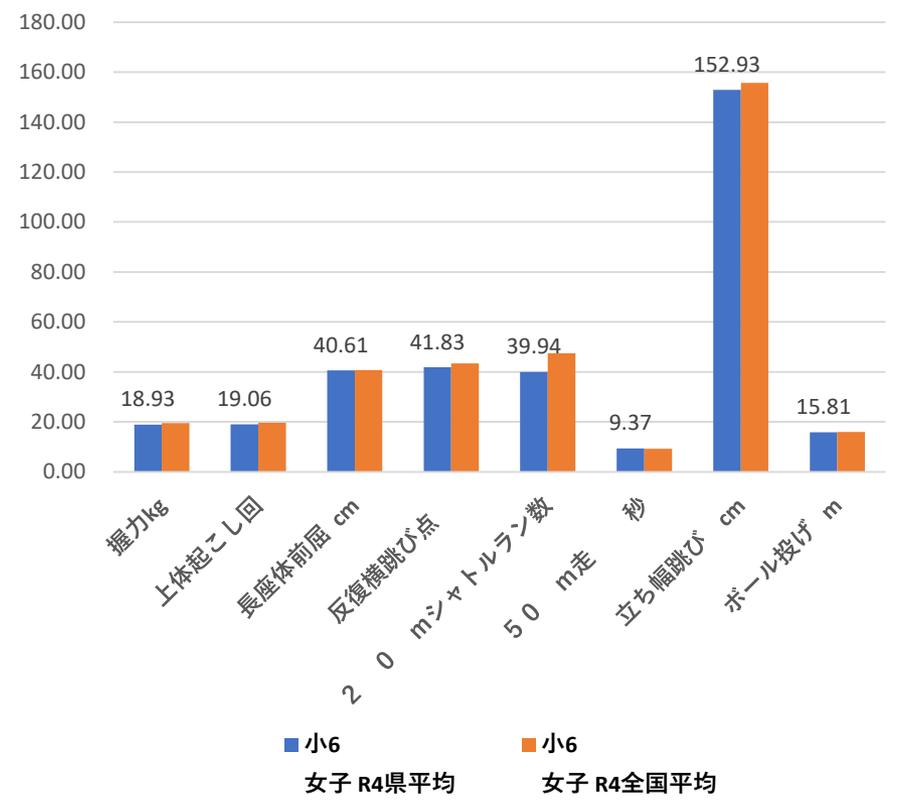
●小学生の体力は、男女ともほとんどの種目で全国平均を下回る結果であった。

児童の体力・運動能力（小学6年生）

小6 男子



小6 女子



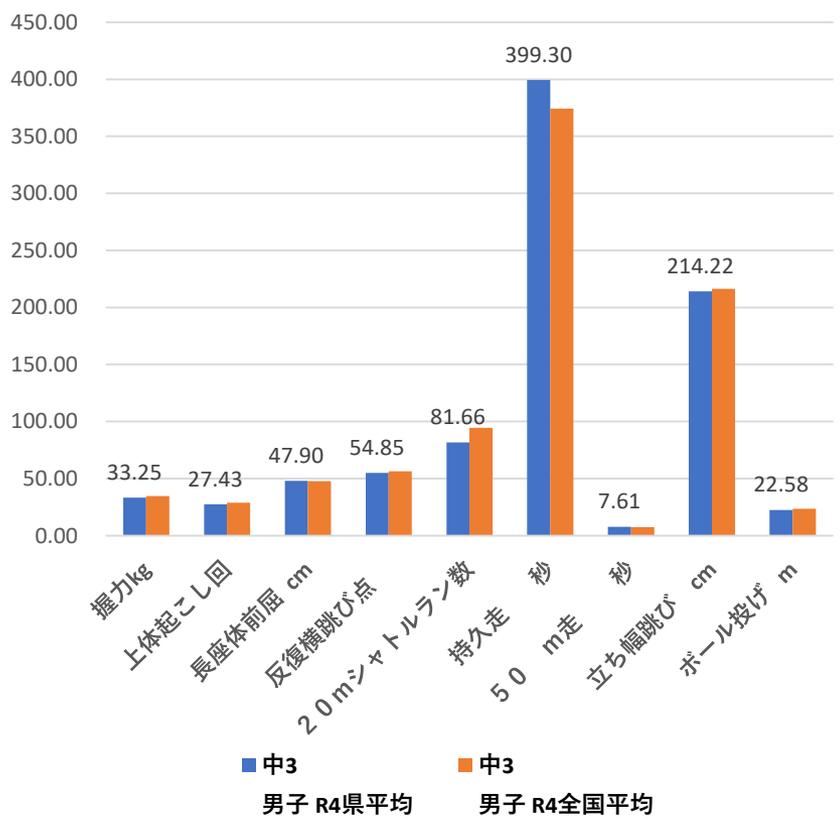
【出典】岐阜県体力・運動能力、運動習慣等調査

資料3 - 2 確かな学力を育成する義務教育⑧【体力】

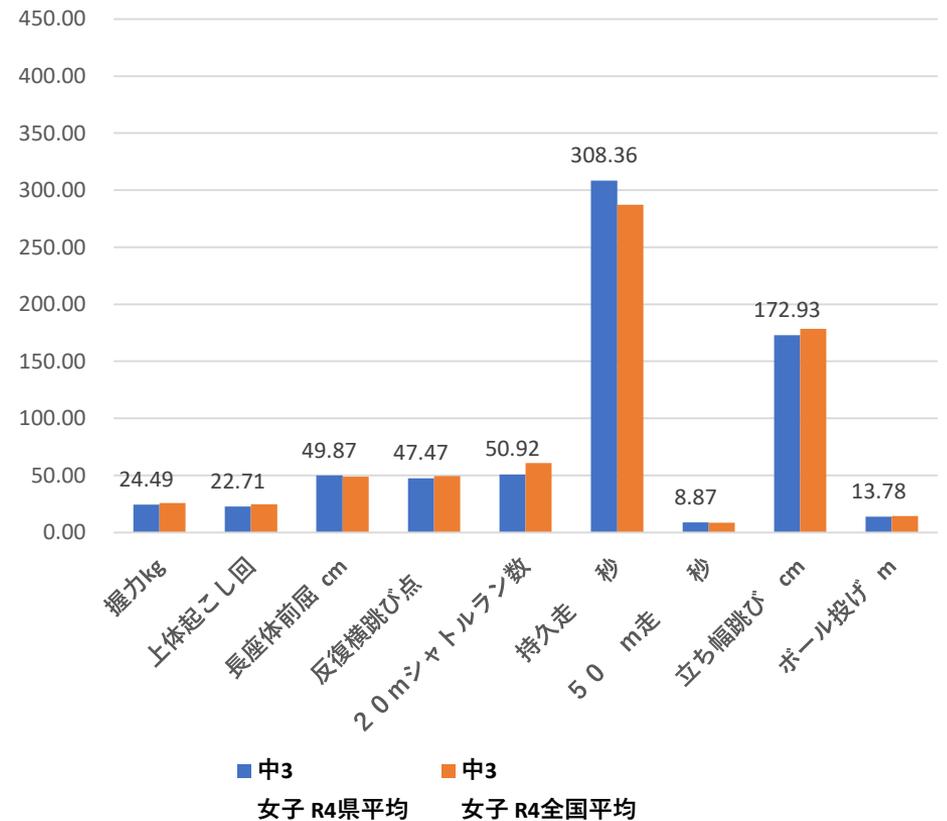
○中学生の体力は、男女とも20mシャトルランで全国を下回るものの、そのほかの種目については全国と同等かそれ以上であった。

生徒の体力・運動能力（中学3年生）

中3 男子



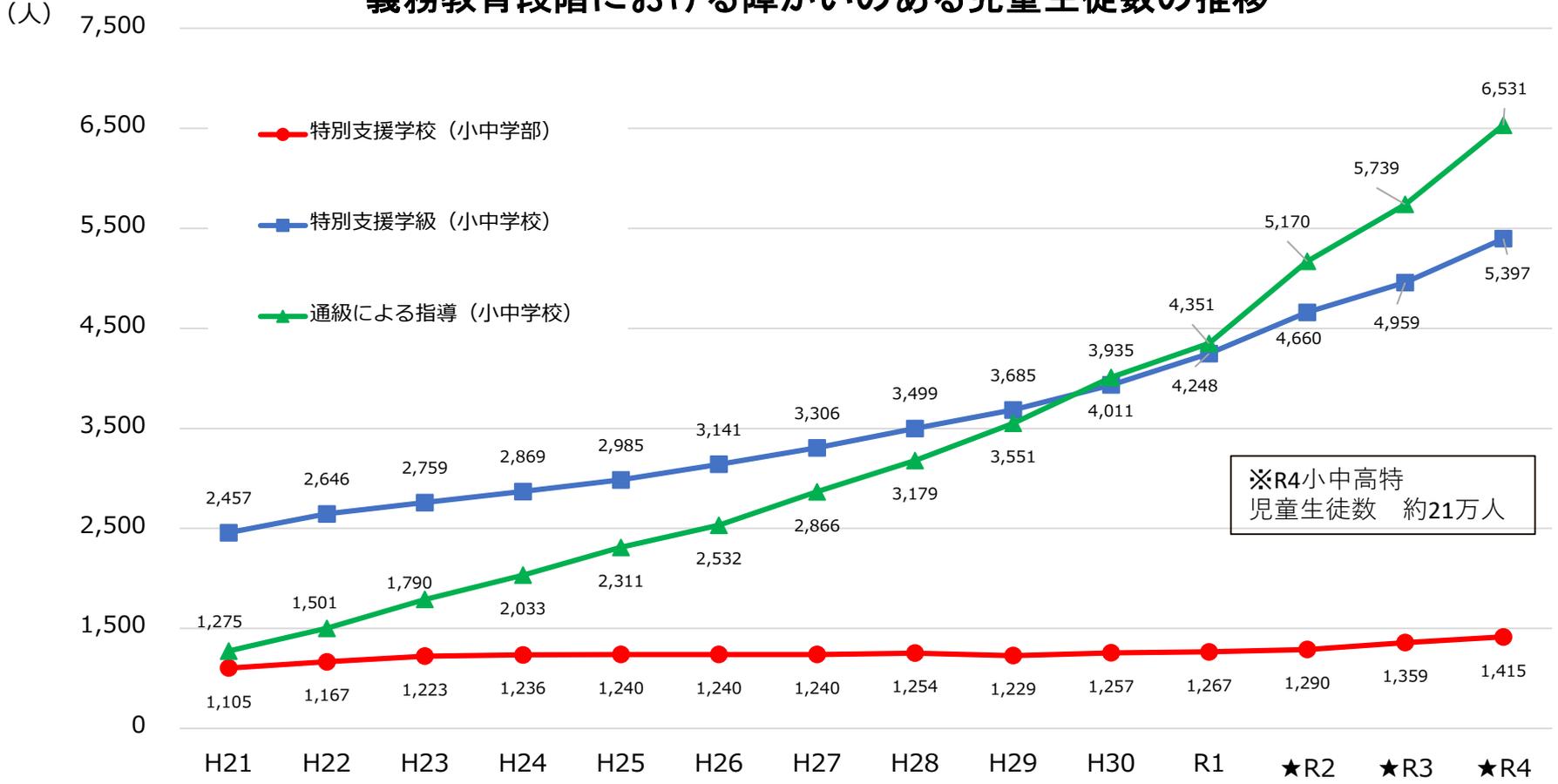
中3 女子



【出典】 岐阜県体力・運動能力、運動習慣等調査

○特別支援学校、特別支援学級、通級による指導、いずれも増加している。
 ○特に特別支援学級の人数は直近10年で約2倍、通級による指導は約3倍に増加している。

義務教育段階における障がいのある児童生徒数の推移

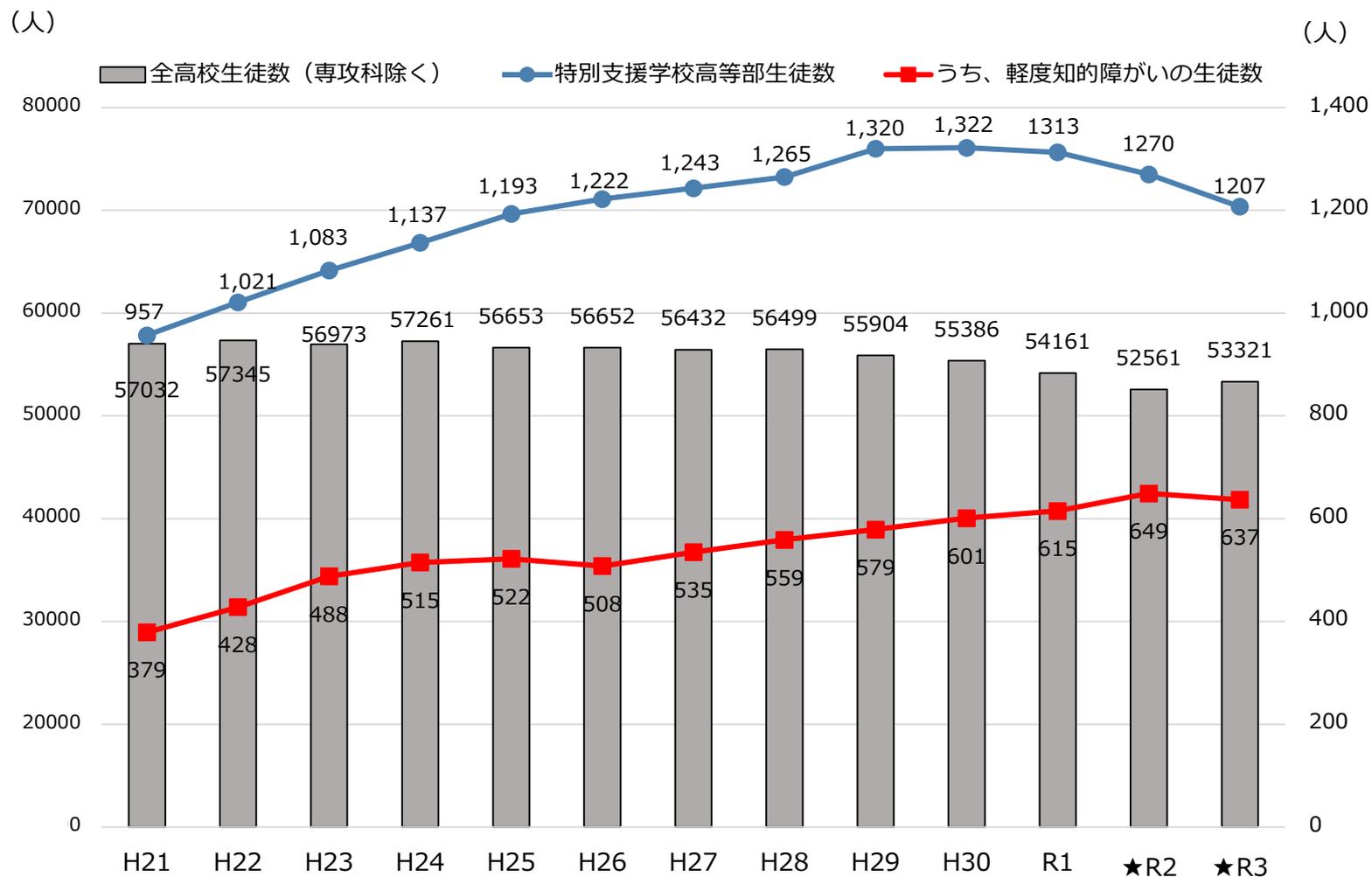


【出典】学校基本調査・県教育委員会

○増加する特別支援学級や、通級による指導体制を整えること。

- 特別支援学校高等部の生徒数はH30年度以降、高校生数の減少と同様、減少している。
- 軽度知的障がいのある生徒については、徐々に増加している。

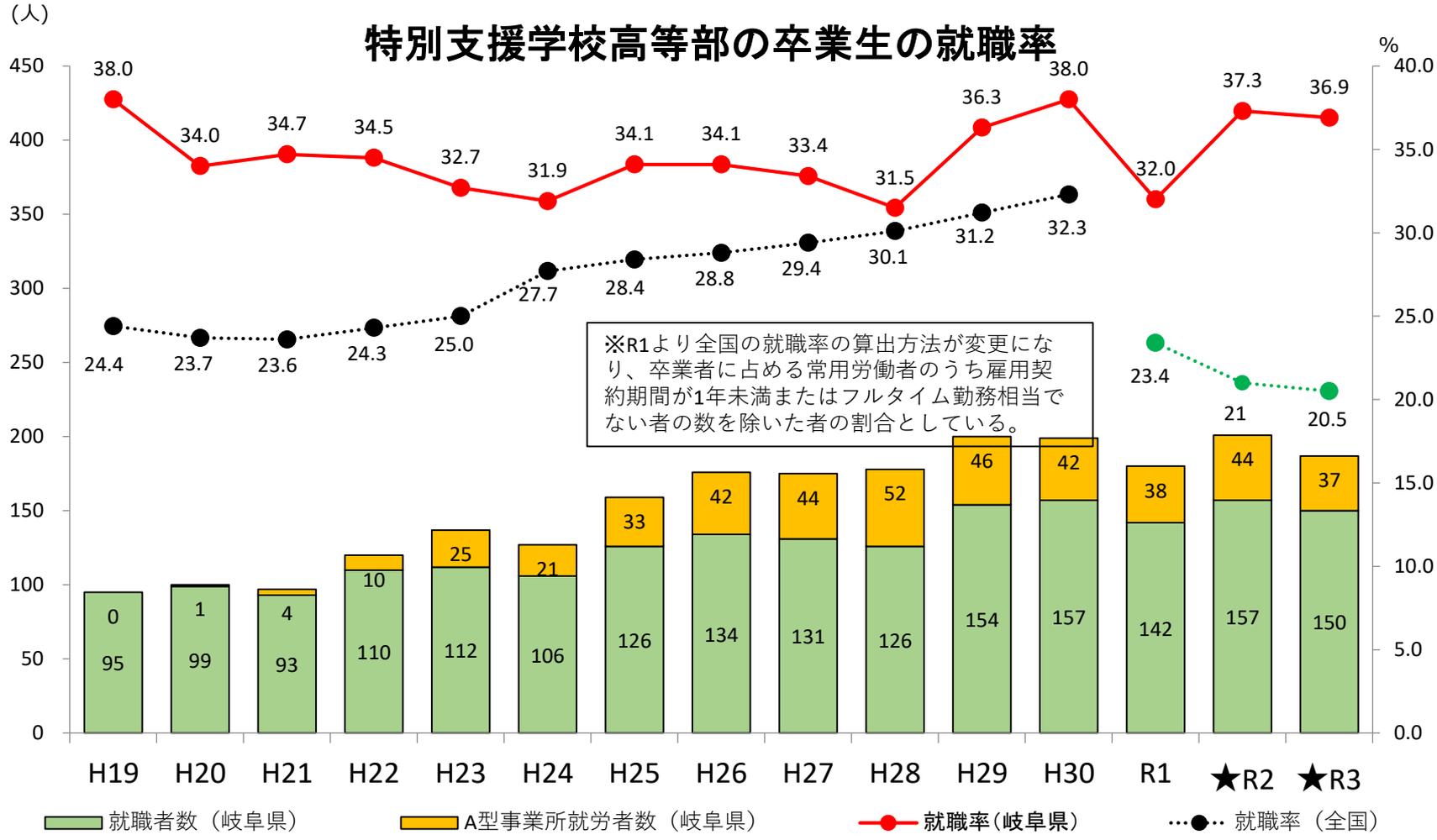
特別支援学校高等部の生徒数の推移



資料 3 - 3 多様な教育ニーズへの対応③

【特別支援教育③】

○特別支援学校の就職者数（一般就労+就労継続支援A型事業所）は高止まりしており、雇用ニーズの多様化に伴う就労継続支援A型事業所への就職者の増加により就職率も横ばいとなっている。

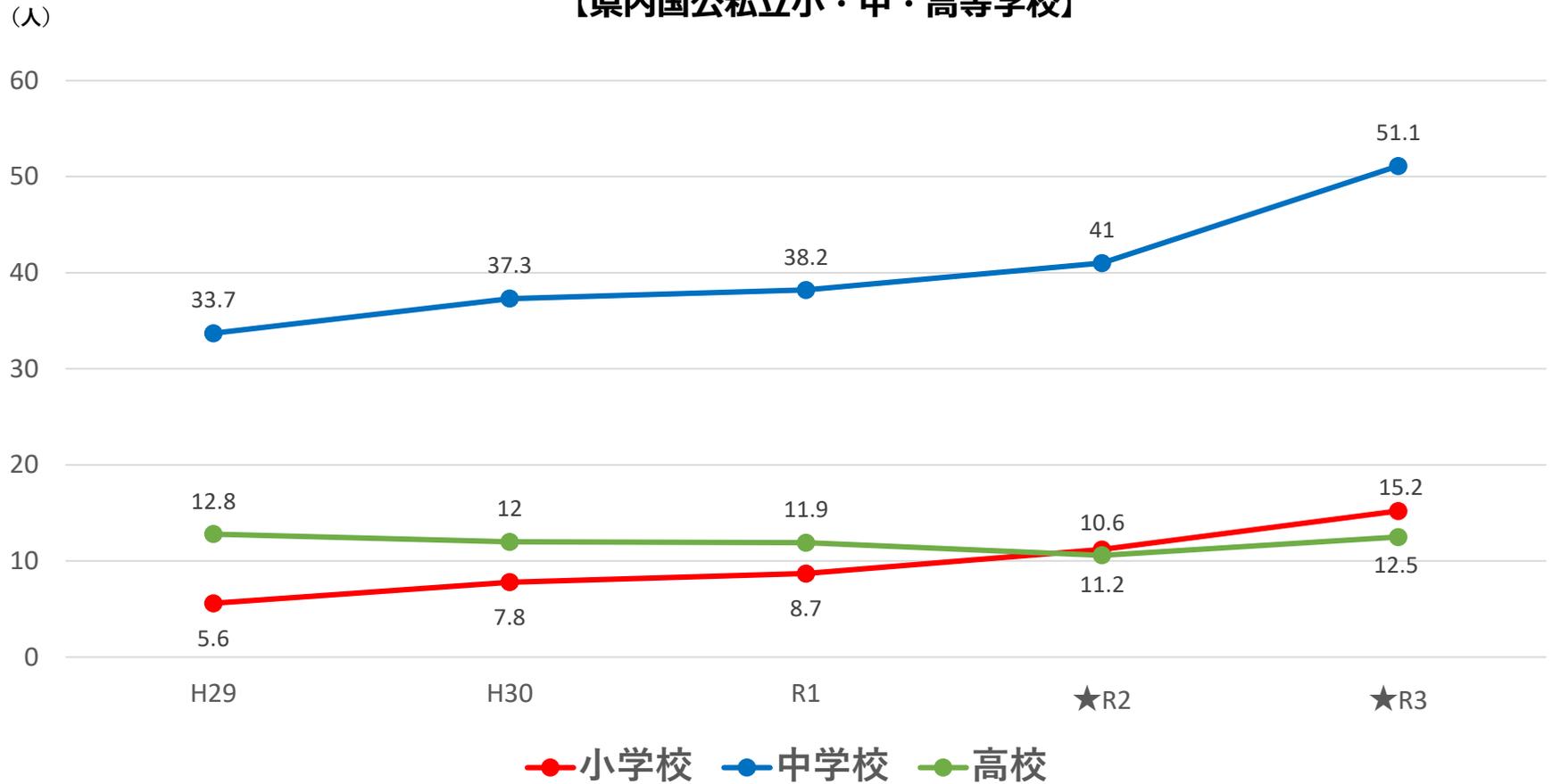


※就職者・就職率には就労継続支援A型事業所を含まない。

資料 3 - 3 多様な教育ニーズへの対応④ 【不登校】

○1000人当たりの不登校児童生徒数は、小・中・高すべてにおいて増加傾向である。

1,000人当たりの不登校児童生徒数（人） 【県内国公立小・中・高等学校】



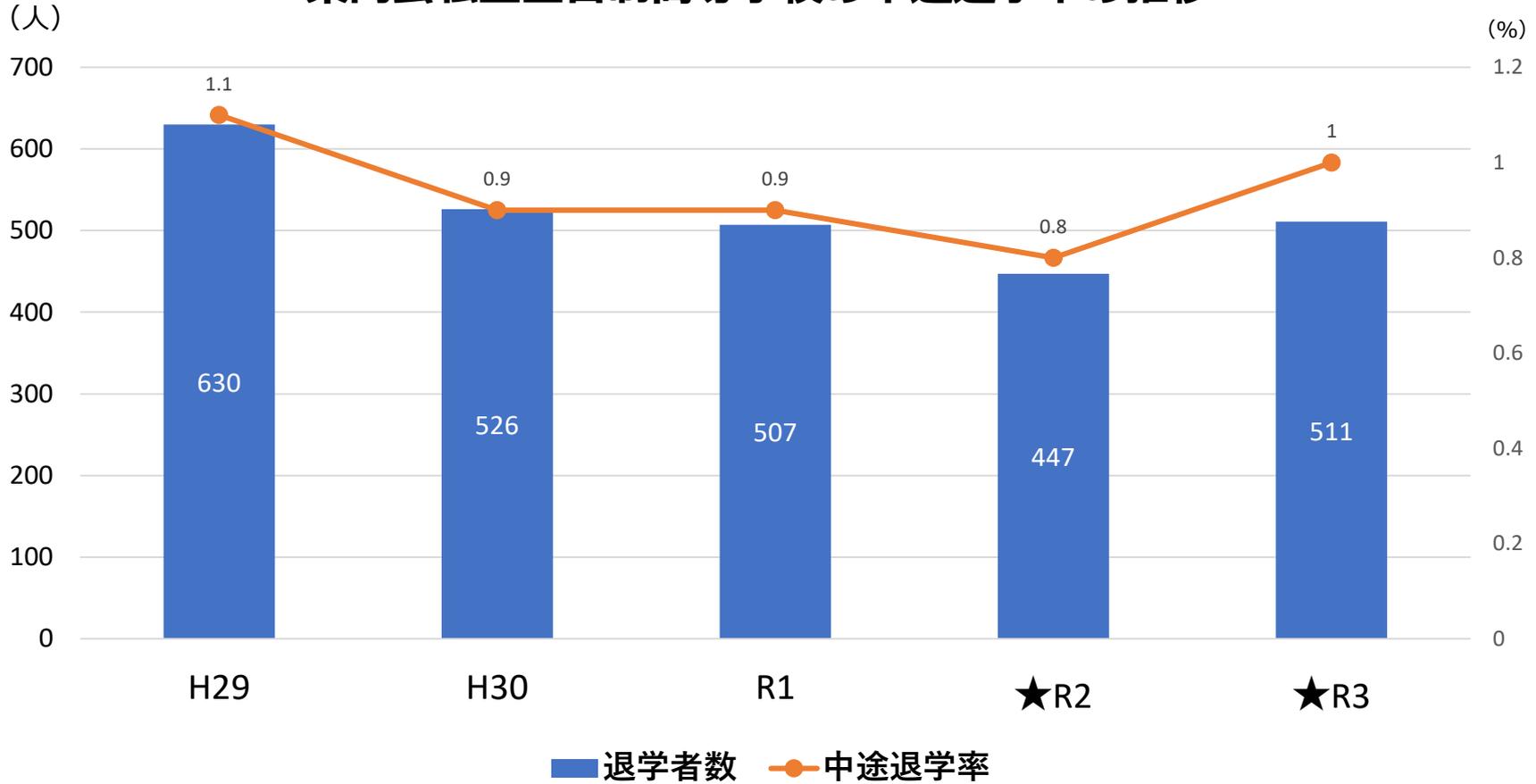
【出典】児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

◆各学校・家庭・生徒個人によって状況が様々であるため、個々のケースに細かく対応できる支援体制・連携体制・教育相談活動を充実すること

資料 3 - 3 多様な教育ニーズへの対応⑤【中途退学】

○全日制の中途退学者数、中途退学率はここ数年減少傾向にあったが、R3年度増加に転じている。

県内公立私立全日制高等学校の中途退学率の推移



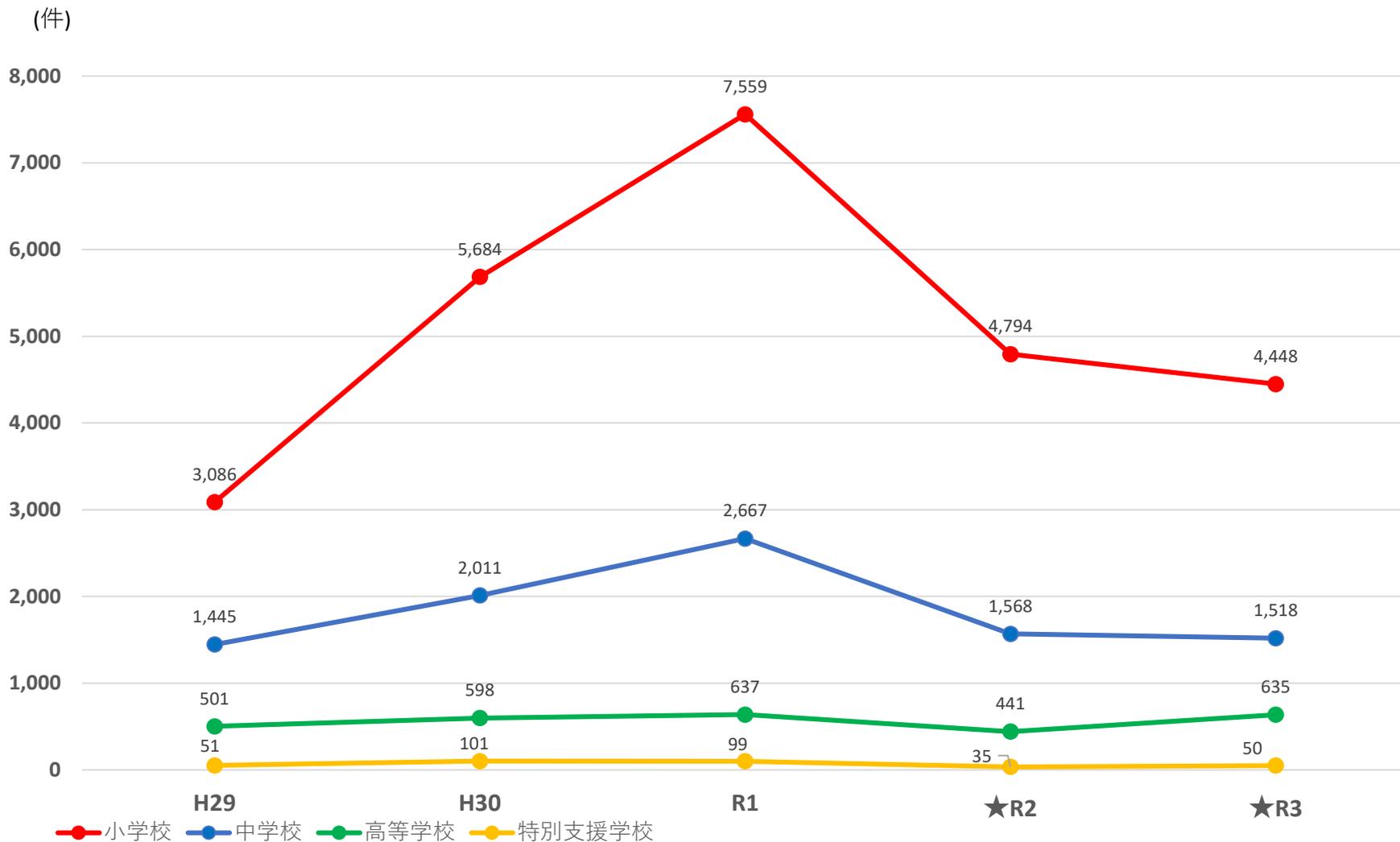
R3年度公立私立全日制高校
生徒数:53,337人

【出典】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (文部科学省)

資料 3 - 3 多様な教育ニーズへの対応⑥ 【いじめ】

○いじめの認知件数は、増加傾向にあったが、R2年度に大きく減少している。

県内国公私立小・中・高・特別支援学校のいじめ認知件数（件）



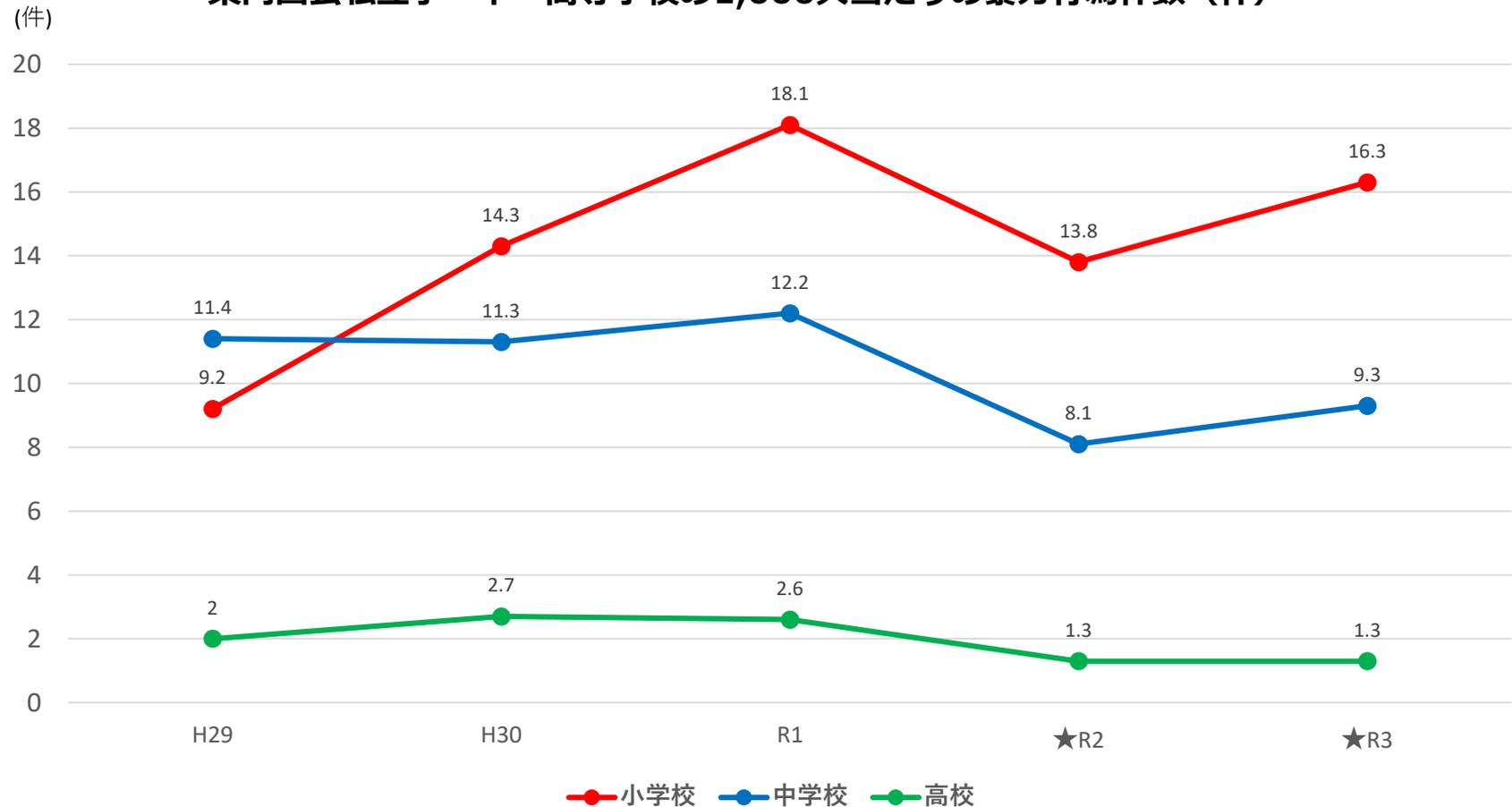
【出典】児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

資料3 - 3 多様な教育ニーズへの対応⑦

【暴力行為】

○暴力行為件数は小・中学校で増加傾向。高等学校は低位で推移している。

県内国公私立小・中・高等学校の1,000人当たりの暴力行為件数（件）



【出典】児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

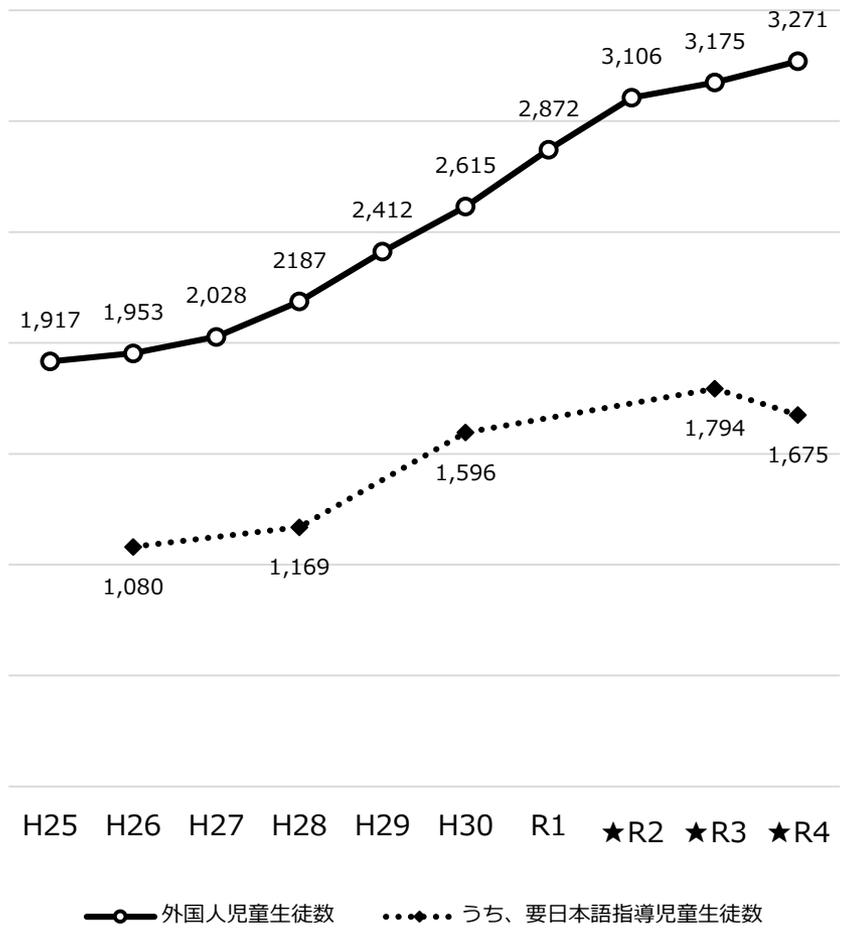
◆専門家も活用しながら、未然防止に向けた取組みを継続的に進めること。

資料 3 - 3 多様な教育ニーズへの対応⑧

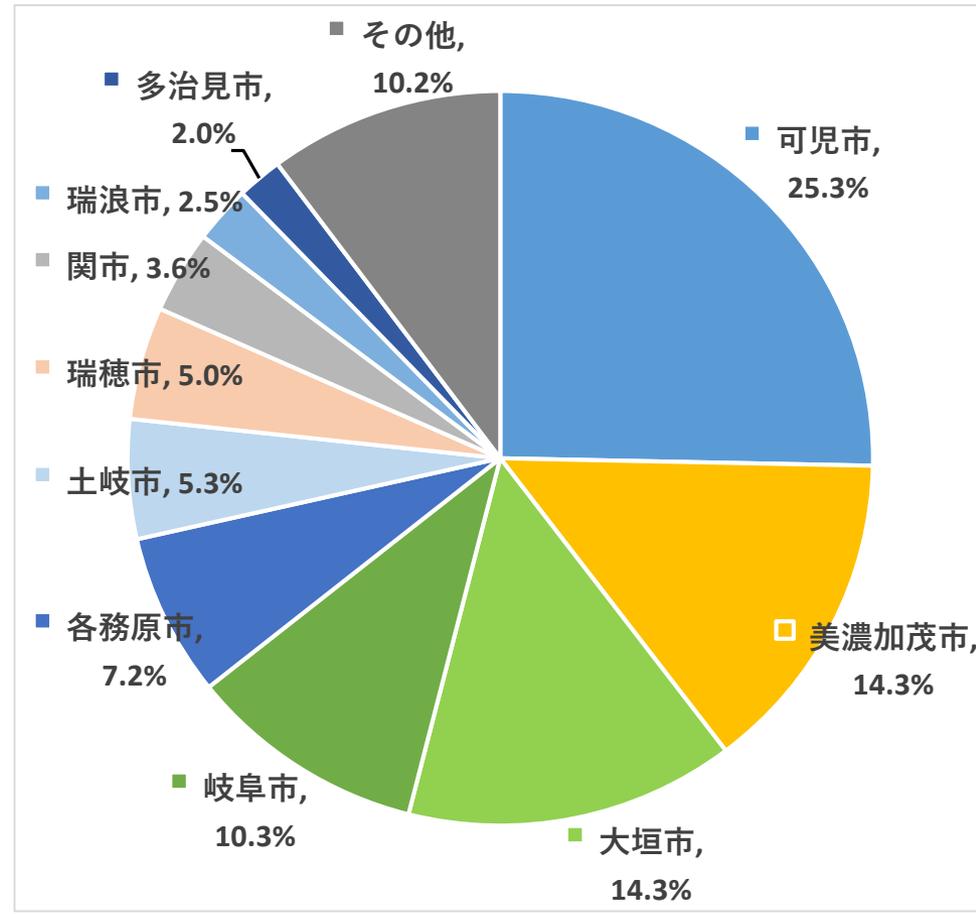
【外国人児童生徒】

○外国人児童生徒数は増加傾向であり、日本語の指導を要する児童生徒数も増加の傾向である。

県内公立小中学校の外国人児童生徒数（人）



公立小中学校の要日本語指導児童生徒の集住市町（%）
＜R4年度：計1,675人＞

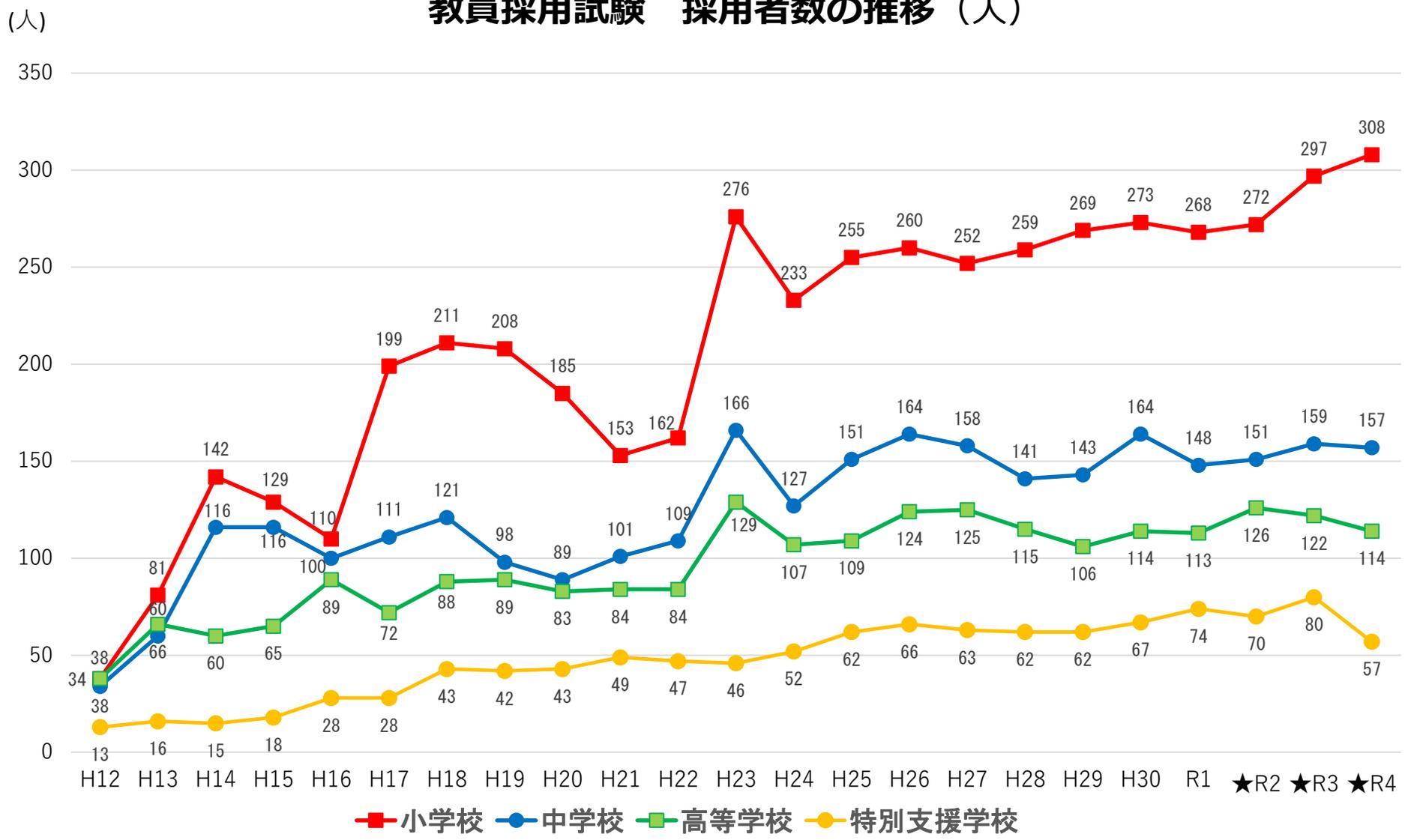


【出典】学校基本調査、日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査

◆外国人児童生徒の母語を使用できる指導員の配置や日本語指導教室の設置など、外国人児童生徒へのさらなる教育支援の充実を図ること

資料3 - 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上①【採用者数の推移】

教員採用試験 採用者数の推移 (人)

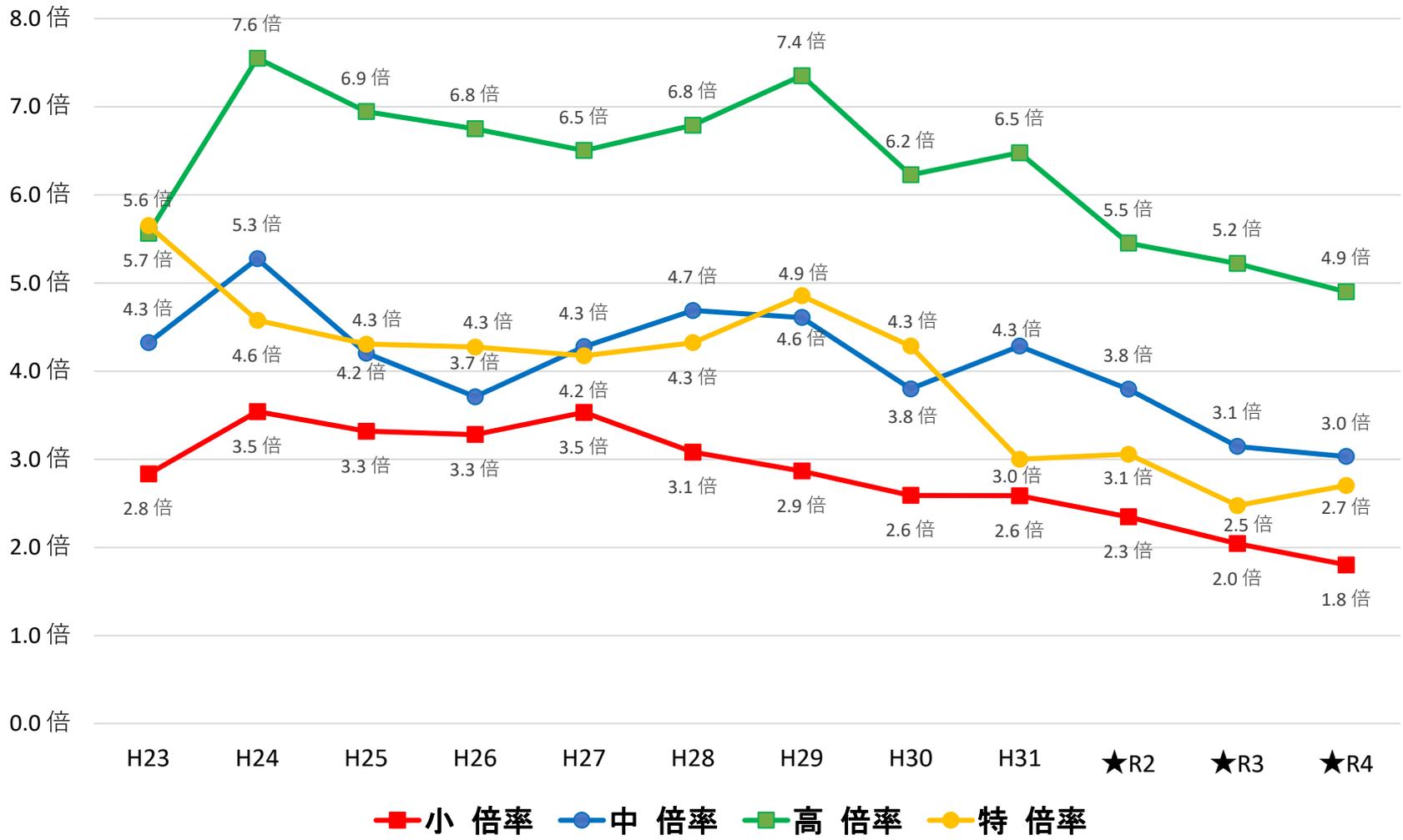


【出典】 県教育委員会

資料 3 - 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上②【受験倍率の推移】

○受験倍率はどの校種においても低下の傾向である。特に小学校教諭の受験倍率が低くなっている。

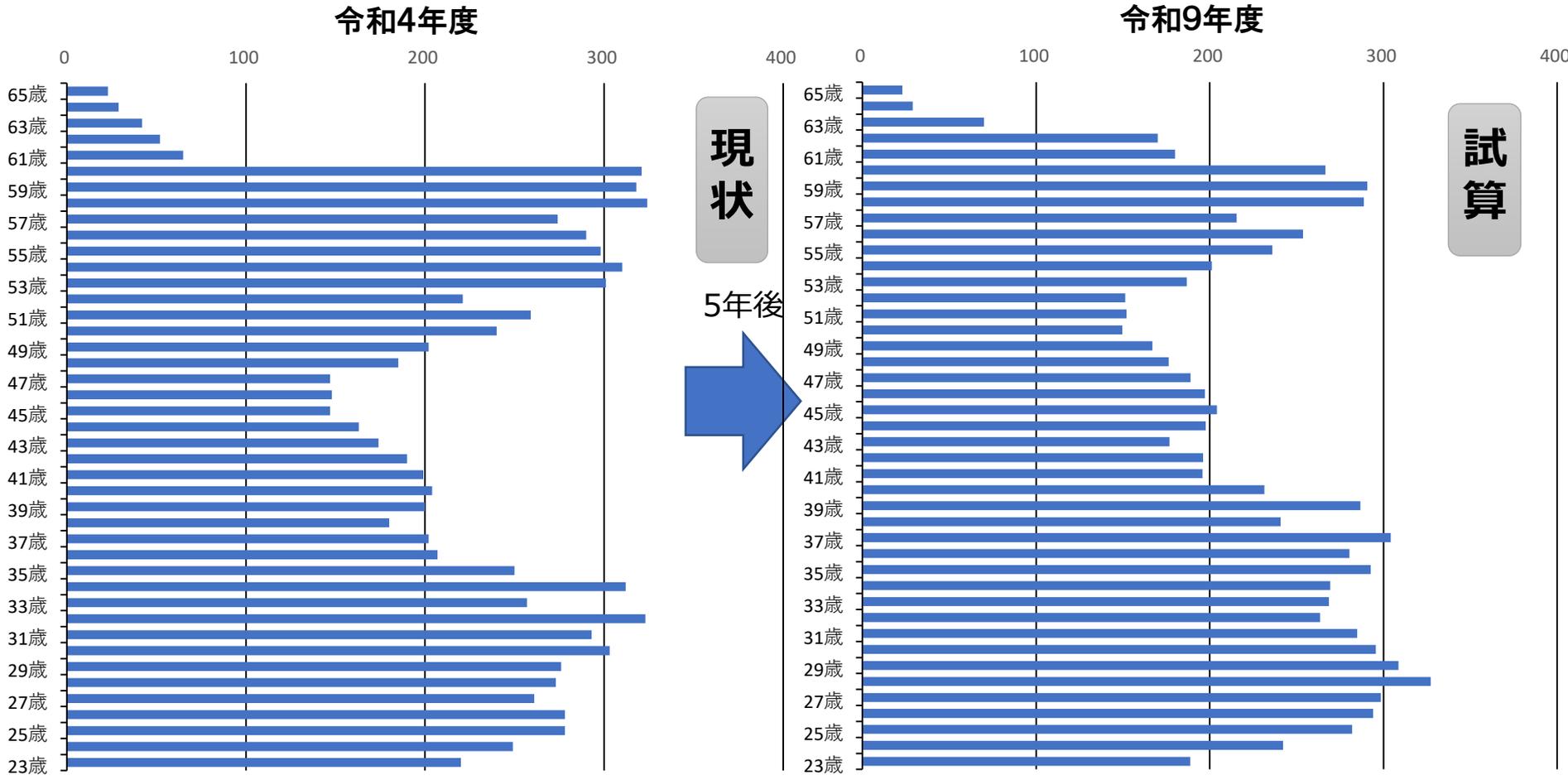
教員採用試験 受験倍率の推移



【出典】 県教育委員会

資料3 - 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上③小中【参考：教員数の試算】

岐阜県 公立小中学校年齢別教員数



現状
5年後

試算

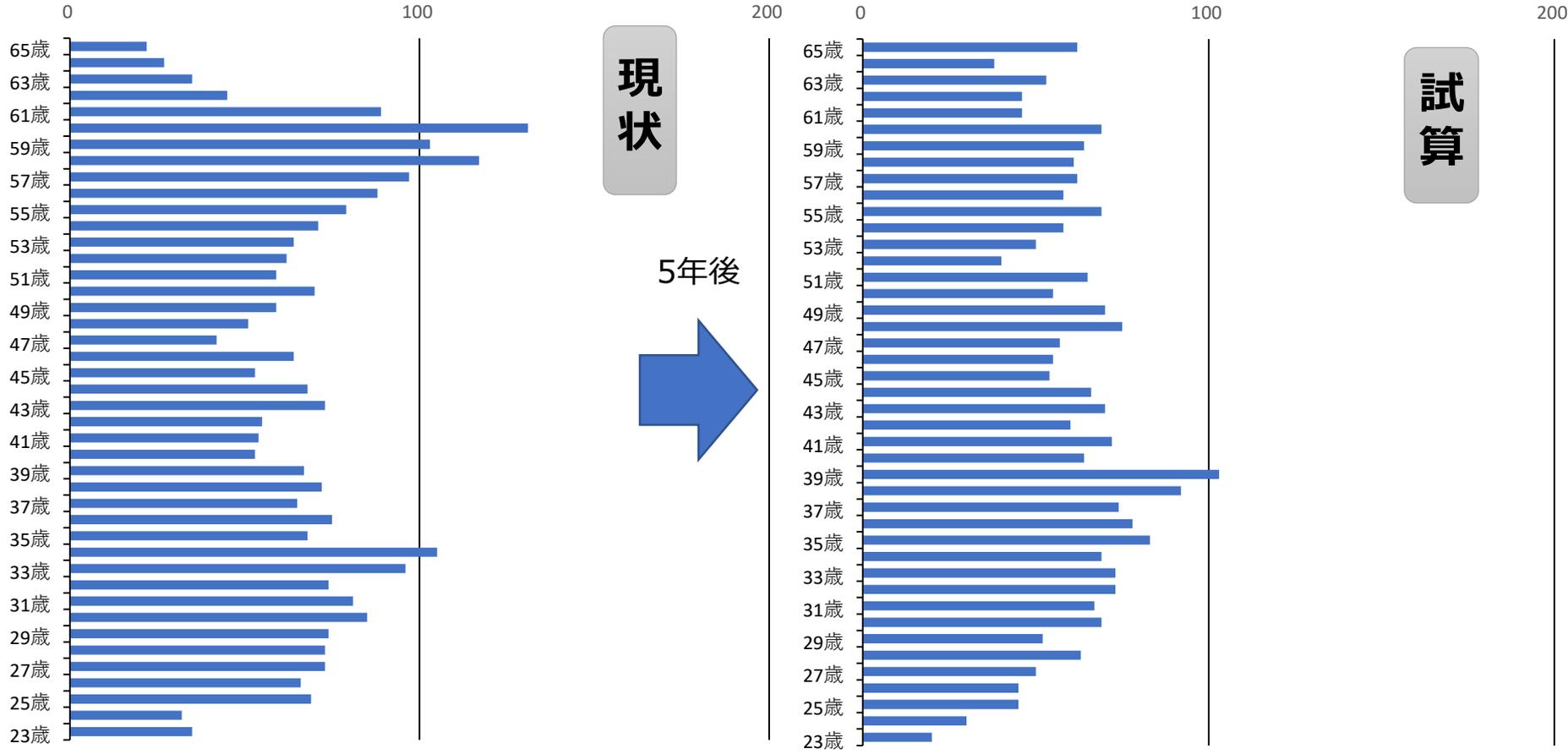
- * 新規採用者数は、採用計画に基づく
- * 新規採用者の年齢構成は、令和4年度採用者の年齢構成をもとに算出
- * 退職者数は、過去の退職割合から算出

資料3 - 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上④ 高校【参考：教員数の試算】

岐阜県 公立高校年齢別教員数

令和4年度

令和9年度



現状

試算

5年後

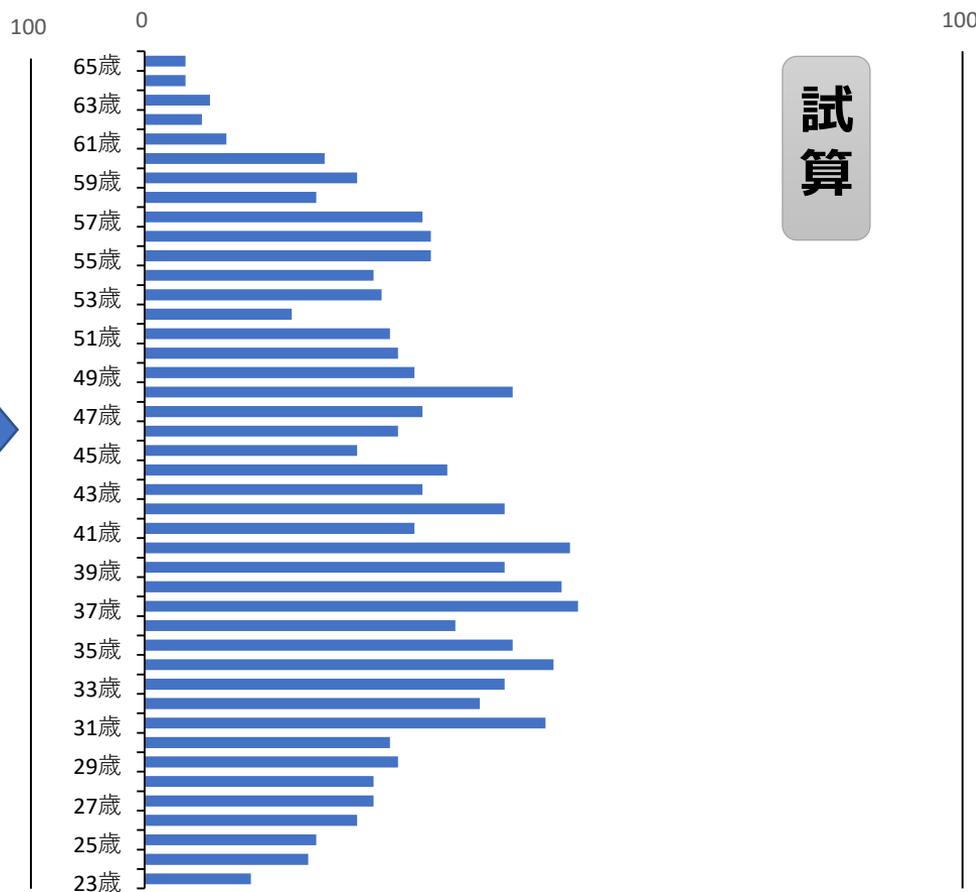
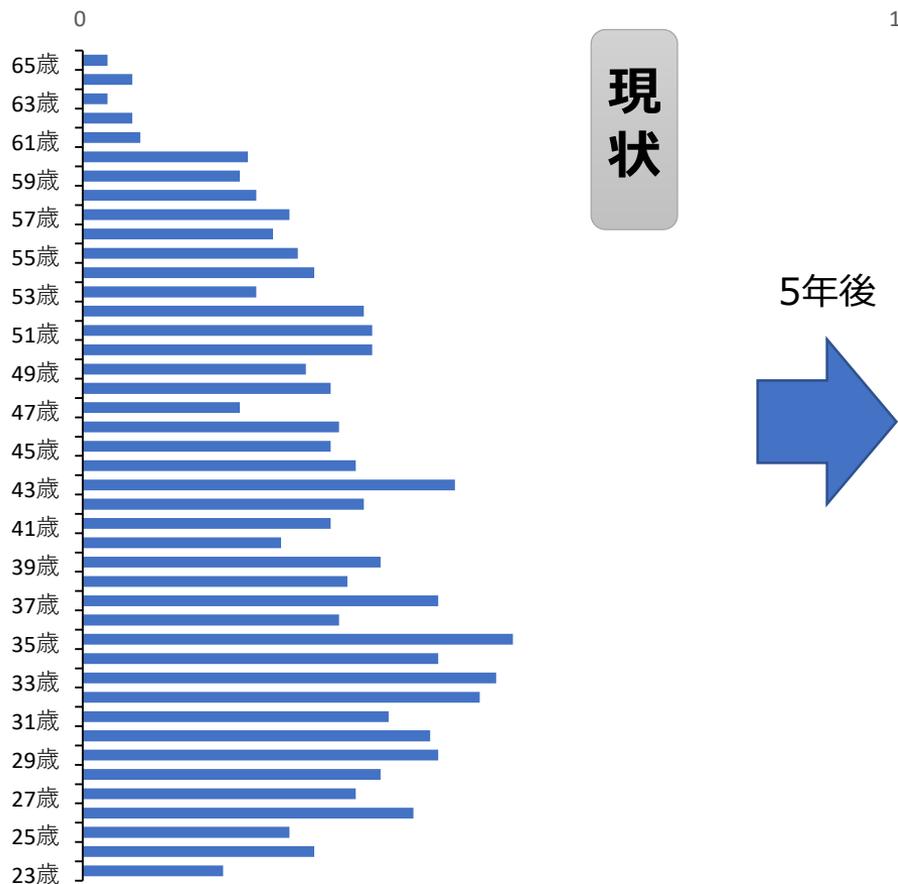
* 新規採用者数は、採用計画に基づく
 * 新規採用者の年齢構成は、令和4年度採用者の年齢構成をもとに算出
 * 退職者数は、過去の退職割合から算出

資料3 - 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上⑤特支【参考：教員数の試算】

岐阜県 特別支援学校 年齢別教員数

令和4年度

令和9年度

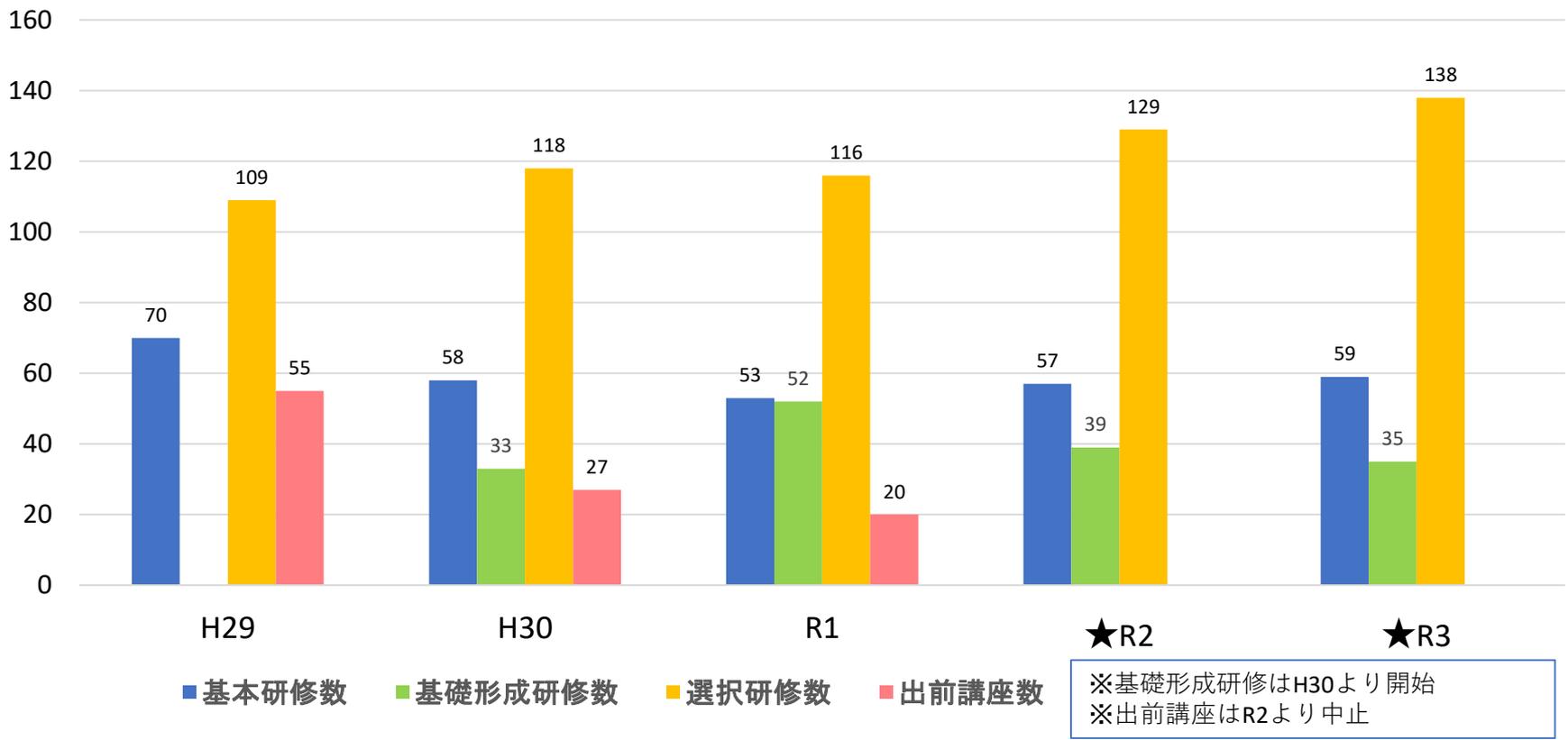


【出典】 県教育委員会

- * 新規採用者数は、採用計画に基づく
- * 新規採用者の年齢構成は、令和4年度採用者の年齢構成をもとに算出
- * 退職者数は、過去の退職割合から算出

- 教員が自らキャリアアップを図れるよう、選択講座を充実
- 研修主事が各学校を訪れて研修を行う出前講座を令和2年度から中止。

研修講座数

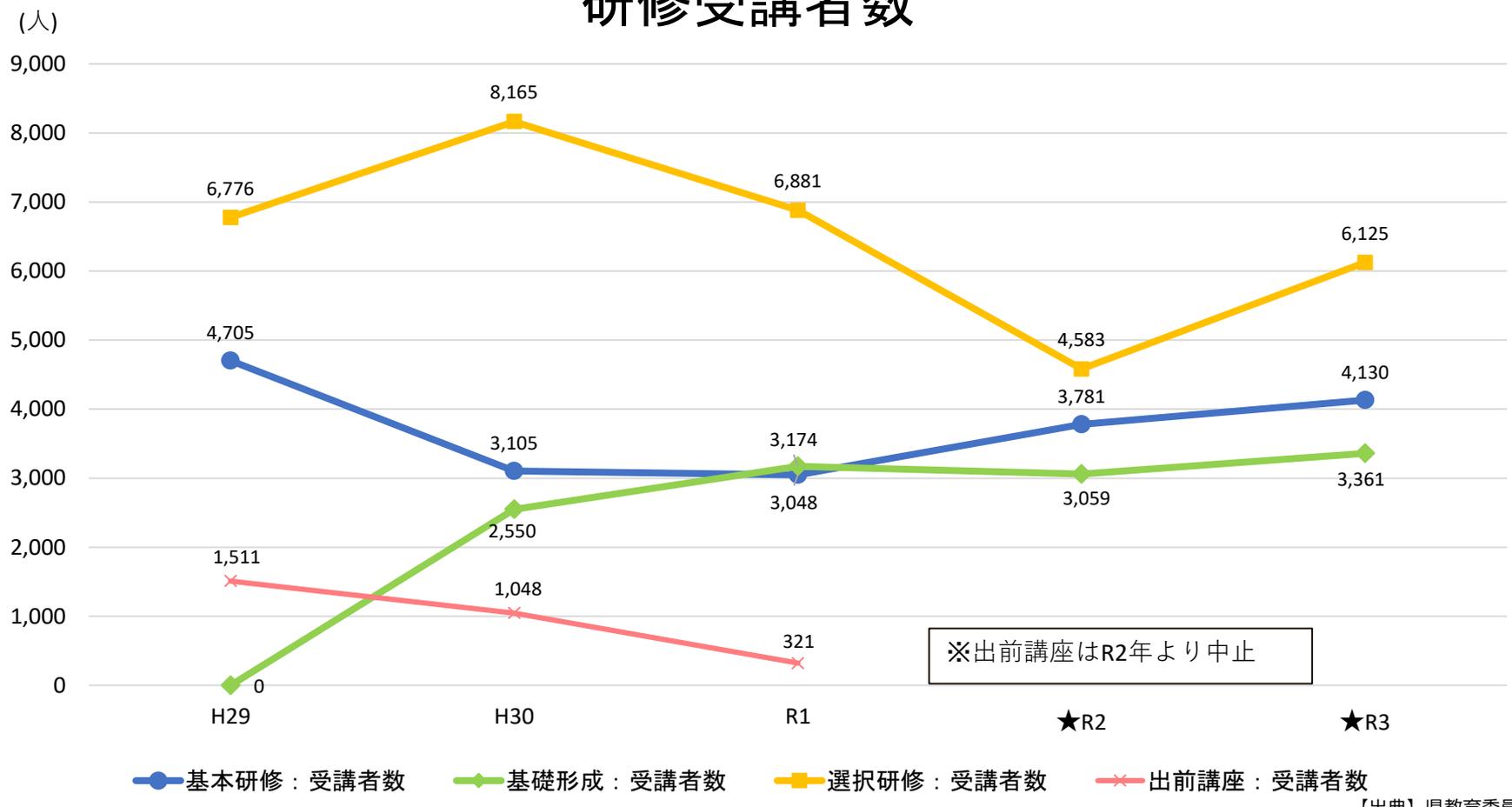


【出典】 県教育委員会

- 自ら学び続ける教職員の育成に向けて、研修（校内研修含む）を充実すること。

○コロナ禍当初においては、対面での研修が実施できず、受講者数が減ったが、令和3年度からは、オンラインを有効に活用しながら開催することで、受講人数が増加している。

研修受講者数



○自ら学び続ける教職員の育成に向けて、研修（校内研修含む）を充実すること。

資料 3 - 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上⑧小・中【勤務時間】

- 時間外在校時間が40時間以下の割合が増えつつある。
- 中学校では、部活動などを要因として、40時間を超える割合が4割を超えている。
また、80時間を超える教職員が約6%（約300人）となっている。

小学校・中学校における教職員の勤務の実態（令和4年10月）

	時間外勤務時間の平均（時間／月）	記録対象教員系職員数	時間外勤務の時間の分布（割合：％）				
			0時間超～40以下	40時間超～60以下	60時間超～80以下	80時間超～100以下	100時間超
小学校	38時間 29分	7,207 人	4,912 人		2,188 人	89 人	18 人
		100.0%	68.2%		30.4%	1.2%	0.2%
中学校	45時間 24分	4,232 人	2,291 人		1,676 人	196 人	69 人
		100.0%	54.1%		39.6%	4.6%	1.6%
計	41時間 28分	11,439 人	7,203 人		3,864 人	285 人	87 人
		100.0%	63.0%		33.8%	2.5%	0.8%

資料 3 - 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上⑨高・特【勤務時間】

- 高等学校・特別支援学校ともに、40時間以内の割合が高い。
- 時間外勤務の多い職員も一定数おり、高等学校では80時間を超える教職員が約6%（約200人）となっている。

岐阜県立学校における教職員の勤務の実態(令和4年10月)

	時間外勤務時間の平均 (時間/月)	記録対象 教員系職 員数	時間外勤務の時間の分布 (割合: %)				
			0時間超 ~40以下	40時間超 ~60以下	60時間超 ~80以下	80時間超 ~100以下	100時間超
高等学校	29時間 57分	3,376人	2,630人	321人	216人	106人	103人
		100.0 %	77.9 %	9.5 %	6.4 %	3.1 %	3.1 %
特別支援学校	16時間 37分	1,586人	1,564人	19人	3人	0人	0人
		100.0 %	98.6 %	1.2 %	0.2 %	0.0 %	0.0 %
計	25時間 42分	4,962人	4,194人	340人	219人	106人	103人
		100.0 %	84.5 %	6.9 %	4.4 %	2.1 %	2.1 %

県立学校の校舎等の建築年代 (原則延面積500㎡以上の校舎等)

R4.4.1現在

建築年		昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年以降	合計
高校 63校	棟数	16	83	125	152	376
	校舎	16	68	74	69	227
	体育館等	0	15	51	83	149
	割合	4.3%	22.1%	33.2%	40.4%	100%
特支 21校	棟数	0	6	36	38	80
	校舎	0	5	23	25	53
	体育館等	0	1	13	13	27
	割合	0.0%	7.5%	45.0%	47.5%	100%
合計	棟数	16	89	161	190	456
	割合	3.5%	19.5%	35.3%	41.7%	100%

【出典】県教育委員会

- ◆老朽化が進んでいる校舎等は、予防保全の考え方に基づいた定期的な改修による建物の長寿命化と、改築とを組み合わせ対応していく必要があること。
- ◆校舎等の改修・改築にあたっては、少子化の進展、少人数・習熟度授業の推進などによる適正な校舎規模・機能についての検討や、財政負担の平準化への配慮が必要であること。

県立学校の校舎等（昭和30年代に建てられたもの）

（原則延面積500㎡以上の校舎等）

R4.4.1現在

No.	学校名	延面積（㎡）	建築年
1	岐阜工業高校 3号館	2,271.81	S 31.12
2	多治見工業高校 1号館	1,681.73	S 34.5
3	本巣松陽高校北舎 <small>（理科特別棟・普通教室棟）</small>	2,659.50	S 35.5 R4年改築済み
4	羽島高校 本館（南舎）	2,556.34	S 36.7 R4改築済み
5	岐阜総合学園高校 2号館	4,742.26	S 37.8 事業実施中
6	土岐紅陵高校 理科棟	1,506.44	S 38.4
7	瑞浪高校 本館（第一校舎）	3,997.67	S 38.6
8	可児工業高校 本館（南舎）	2,683.06	S 38.6
9	可児工業高校 実習棟	2,762.79	S 38.8
10	岐山高校 北舎（普通教室棟）	4,932.82	S 38.9 事業実施中

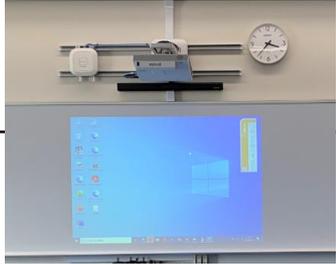
県立学校の校舎等（昭和30年代に建てられたもの）

（原則延面積500㎡以上の校舎等）R4.4.1現在

No.	学校名	延面積（㎡）	建築年
11	大垣工業高校 南舎（第4校舎）	4,130.36	S 38.11
12	中津川工業高校 本館	2,529.91	S 39.1
13	華陽フロンティア高校 本館	3,496.25	S 39.5 事業実施中
14	加茂高校 第1棟	2,913.56	S 39.6 事業実施中
15	中津川工業高校 第2校舎 （実験実習棟）	2,981.64	S 39.12
16	多治見工業高校 3号館	2,298.30	S 39.12

- 全ての公立学校で、一人一台端末の整備が完了している。
- 県立学校では、ICT環境が必要となる教室（普通教室・特別教室）には整備が完了している。

ICT機器の整備状況【県立高校・特別支援学校】

	一人一台端末		教室環境	
整備時期	令和2年度末までに完了		令和3年度末までに完了	
数量	約42,000台		約2000教室	
概要	Surface Go Surface Go 2		電子黒板機能付きプロジェクター 実物投影機 無線LAN	
その他	耐用年数 5年			

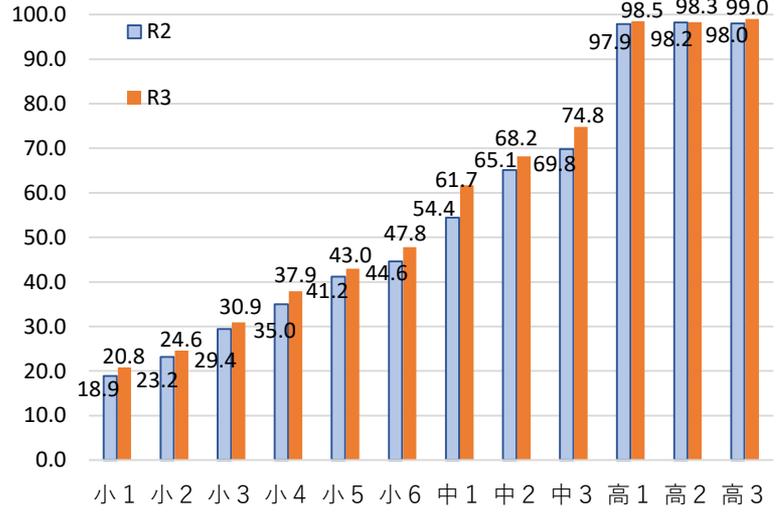
※公立小中学校の一人一台端末は整備完了済み（令和4年）

【出典】県教育委員会

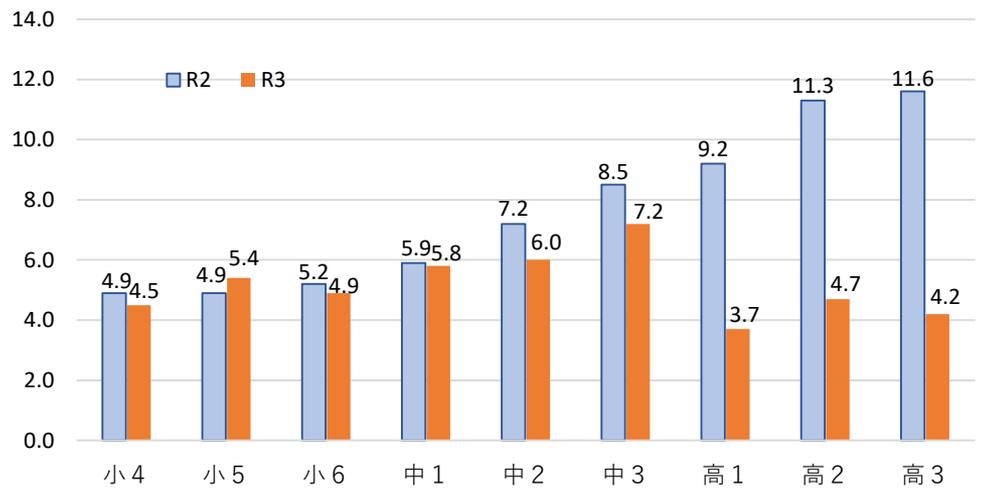
◆ ICT機器を活用した学習活動を充実すること。

○携帯電話やスマートフォン等の普及に伴い、児童生徒がトラブルに巻き込まれる危険性が増加している。

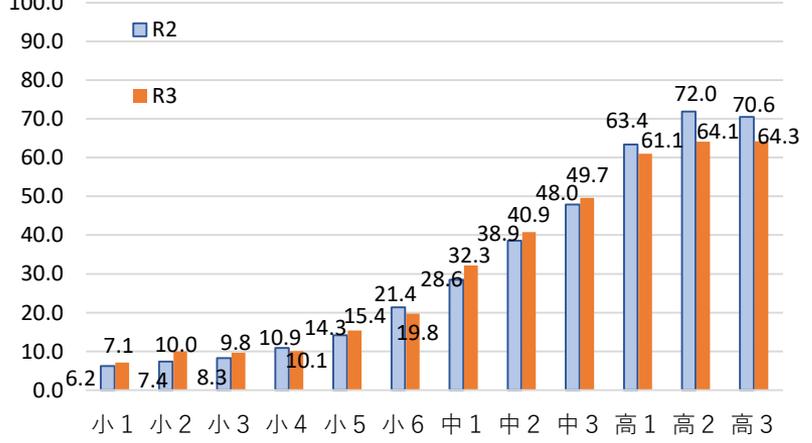
【児童生徒の携帯電話（スマートフォンを含む）保有率】



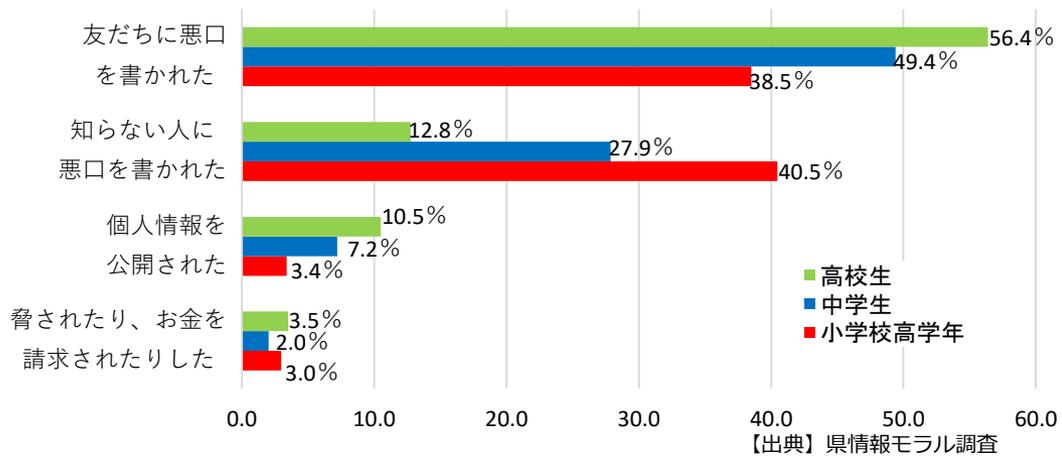
【掲示板等の書き込みで嫌な思いをした生徒の割合】



【SNSに書き込みをしたことがある割合】



【掲示板等の書き込みで嫌な思いをした主な原因（R3年）】



◆被害者のみならず、加害者となるケースも十分考慮し、子どもたちに情報モラルを身に付けさせること。